

平成 16 年度
シニアネット構築研究会

シニアネットフォーラム 21 in 2005
～ 地域に活力 シニアネット ～

【報 告 書】

はじめに

経済産業省では、急激に進展する高齢化に対応するため、実り豊かで活力ある高齢社会の創出を目的とし、情報システム等を活用して高齢者の社会参加を積極的に促す「メロウ・ソサエティ構想」の推進を提唱しています。当協会も、この構想実現のために様々な活動を展開して参りました。

わが国は、少子化と相まって高齢化が益々進み、既に約5人に1人が65歳以上となっており、ここ数年のうちに総人口が減少に転ずるなか、2030年頃には3人に1人が65歳以上という世界でも例をみない高齢社会を迎えることが予測されております。

こうした背景から「活老なくして繁栄なし」と言われております通り、高齢者の社会における重要性はより一層高まり、高齢者のもつ豊富な経験や知識、ノウハウ等が社会に還元され、地域や産業の発展のために生かされることが極めて重要なこととなって参ります。

そこで、当協会と致しましては、全国諸地域で活躍されているシニアネットこそが「高齢者参加型情報化社会」構築を目指す「メロウ・ソサエティ構想」推進の原動力になるとの認識から「強力なパートナー」として密接な連携をとって事業を展開しております。

シニアネットは、ご案内の通り、シニア同士が集い、シニアのIT化促進やITを駆使した地域貢献活動などITを基軸に据えて様々な活動を展開されている団体であり、全国各地にあって、それぞれ地域に根差した活躍をされております。こうしたシニアネットが全国津々浦々に存在し、意欲的な活動を地域地域で展開されている姿を実現することが活力ある社会の創出に重要と考えるものです。

そこで、当協会では、経済産業省及び日本自転車振興会のご支援を得て、かかるシニアネットの更なる普及・拡大を目指し「シニアネット・フォーラム21 in 2005」(シニアネット構築研究会)を開催することに致しました。

基調講演、パネルディスカッション、ワークショップそしてシニアネット同士の「交流の広場」の四本柱で行うことと致しましたが、定員を上回る多くの関係者の方々のご参加を得、熱い議論と深い交流がなされるなど、皆様のお陰をもちまして大変有意義なものとする事ができたものと思っております。

今後、この事業の成果が広く活用され、シニアネットが各地に新しく生まれるなど、より一層の普及・拡大と活動の更なる向上に貢献できれば幸いです。

平成17年3月

財団法人ニューメディア開発協会

目次

1. 開催主旨	3
2. 実施要項	3
3. プログラム構成のポイント	5
4. 実施状況	
(1)参加者	6
(2)実施内容	
①主催者挨拶	7
②来賓挨拶	8
③基調講演「IT 社会の夢と可能性」	9
④基調講演「今なぜ地域にシニアネットか」	13
⑤パネルディスカッション「楽しむ中から始まる社会貢献」	17
⑥ワークショップ「地域に活力、シニアネットの挑戦」	
1. 教育活動を通じた社会参加	27
2. 新しい地域ビジネスの創造	32
3. 地域財産保全に取り組むシニアネット	36
4. 交流活動を通じた地域貢献	39
5. 行政との協働で地域に活力	42
6. 発表会	47
⑦シニアネット交流広場	51
⑧ 特別セミナー「インターネットを利用する際の安全対策」	48
⑨閉会挨拶	52

1. 開催の主旨

わが国は世界でも例を見ないほどの勢いで少子高齢化が進んでいる。「活老なくして繁栄なし」と言われている通り、今後、シニアの社会での活躍がより一層重要となる。シニアが人口の面でもメジャーとなる時代、まさにシニアのパワーが社会を変える原動力となることが期待されている。

そうした中であって、多くのシニアが全国諸地域で「シニアネット」を組織し、自らが持つ豊富な知識や経験、優れた技術・ノウハウを地域に還元し、社会にお役に立ちたいと様々な活動を展開している。かかる活動を通して「メロウ・ソサエティ構想」推進の中核となり、地域に活力を与える重要な役割を果たしてきている。こうしたシニアネットが全国津々浦々にあって活動を展開することが地域にとって極めて重要なことである。

そこで、この度「シニアネット・フォーラム21 in 2005」を開催し、「シニアライフを楽しく過ごす中で地域に活力を！」をスローガンに「シニアネットの地域貢献」について、全国のシニアネットや自治体、企業などの関係者が一堂に会して熱い議論と深い交流を行い、シニアネットの新規誕生を促すとともに活動の更なる深耕を図ることとした。

2. 実施要項

(1) 日時

第1日目 平成17年2月28日(月) 10:30～16:45

第2日目 3月 1日(火) 9:30～16:30

(2) 会場

日本青年館(東京都新宿区霞ヶ丘)

(3) 主催

財団法人 ニューメディア開発協会

(4) 後援

経済産業省

(5) 協力

いちえ会

NPO法人 沖縄ハイサイネット

株式会社 ジャストシステム

トレンドマイクロ株式会社

ニフティ株式会社 (以上 五十音順)



パネルディスカッション会場
コーディネーター及びパネラー



ワークショップの会場



会場館玄関の看板

(6)プログラム

1日目:2月28日(月)

10:30～10:40	オープニング セッション 【3階国際ホール】	■開会挨拶 いちえ会 大谷明弘 ■主催者挨拶 財団法人ニューメディア開発協会 理事長 岡部 武尚 ■来賓挨拶 経済産業省商務情報政策局サービス産業課課長補佐 中内 重則様
10:40～12:00	基調講演 【3階国際ホール】	「IT社会の夢と可能性～シニアライフを豊かにするテクノロジー」 古川 享氏 (マイクロソフト株式会社執行役 最高技術責任者兼 マイクロソフトコーポレーション コーポレートバイスプレジデント)
12:00～13:00	休憩(昼食)	
13:00～14:15	基調講演 【3階国際ホール】	「今なぜ地域にシニアネットか～シニアネットの地域での役割」 岡部 一明氏 (東邦学園大学経営学部地域ビジネス学科助教授)
14:15～16:45	パネル・ディスカ ッション 【3階国際ホール】	「楽しむ中から始まる社会貢献」 ■コーディネーター: 岡部 一明氏 ■ パネリスト 越智 秀明氏 (愛媛県企画情報部管理局情報政策課 係長) 酒井 恵利子氏 (株式会社シニアコミュニケーション コミュニケーション事業部 マネージャー) 庄子 平弥氏 (仙台シニアネットクラブ 前事務局長) 船橋 利幸氏 (NPO法人新現役ネット 事務局長) 吉田 敦也氏 (NPO法人いきいきネットとくしま理事長)

2日目:3月1日(火)

9:30～12:30	ワークショップ 【3階/5階会議室】	テーマ「地域に活力、シニアネットの挑戦」 1 教育活動を通じた社会参加 【5階 502会議室】 2 新しい地域ビジネスの創造 【5階 501会議室】 3 地域文化の保全継承 【5階 503会議室】 4 交流活動を通じた地域貢献 【3階 301会議室】 5 行政との協働で地域に活力 【3階 302会議室】
12:30～13:15	休憩(昼食)	
13:15～14:10	シニアネット 交流広場 【3階国際ホール】	シニアネット活動成果等展示:7団体 お役立ちコーナー:2コーナー
14:10～ 15:00	特別セミナー 【3階国際ホール】	「インターネットを活用する際の安全対策」 協力:トレンドマイクロ株式会社
15:00～16:30	ワークショップ 発表 クロージング 【3階国際ホール】	各ワークショップ代表 ■閉会挨拶 いちえ会主宰 大林 依子

3. プログラム構成のポイント

開催の主旨に則り「シニアライフを楽しく過ごす中で地域に活力を！」というテーマを軸に「シニアネットの地域貢献」に絞りこんでプログラムを組むことにした。

プログラムの構成は「基調講演」「パネルディスカッション」「ワークショップ」新企画の「シニアネット交流広場」の四本柱とし、皆が議論や交流等に直接加わることのできる「参加型」を目指すこととした。

(1) 基調講演

①「今なぜ地域にシニアネットか——シニアネットの地域での役割」と題し、少子高齢社会において、シニアネットの地域での活動がいかに重要であるか、その存在価値を十分認識し、今後の進むべき道筋について具体的な提言をして頂くこととした。

シニアネットは、シニアの持つ豊富な経験や優れた見識を生かして福祉やまちづくりなどさまざまな活動を通して、地域に活力を与える重要な存在となってきた。市民活動こそ地域に活力をもたらすものであり、シニアネットはその中核に位置すべきであると、国内外の市民活動に造詣の深い講師を招き、NPOの活動を経験するなど実証的な研究を通して得られた豊富な研究成果事例を交えて、熱く語って頂く。

②「IT社会の夢と可能性——シニアライフを豊かにするテクノロジー」と題し、ITの進歩がシニアの生活やシニアネットの活動にどのような影響を与え、いかなる夢をもたらすのか、具体的な例を示しながら近未来について分かりやすく語って頂くこととした。

ITの進歩は、ITをツールとして地域で活躍しているシニアネットにとって、大きな関心事である。深い見識と高い専門性を有する講師を招き、今後の技術動向を交え具体的なモデルを提示して頂く。

(2) パネルディスカッション

「楽しむ中から始まる社会貢献」と題し、基調講演での課題提供を受けて、今後の社会貢献活動のあり方について具体的な方向性を探ることとした。

シニアネットの活動はシニアの自己実現の場や仲間作りなどシニアの楽しみ・生きがい作りから始まり、社会貢献につながっている。また、地域活性化を担うものとして自治体等からも大きな期待が寄せられている。シニアネットや自治体・企業との協働(コラボレーション)は地域活性化の重要な柱であり、今後のあり方等についても議論を深めて頂く。

現在各地で活躍しているシニアネットの代表者ばかりでなく、シニアネットと連携している自治体や企業の関係者で構成することで、幅広い見地から、より深く核心に触れる議論の展開を期待する。

(3) ワークショップ

シニアネットはその設立の理念や目的により、それぞれ特徴ある活動を展開し、地域の発展に寄与している。そこで、活動形態により5つのワークショップを設け、活動形態を同じくする者同士が集まってお互い刺激しあう中で、現状の課題をいかに解決できるか、そして活動の更なる発展を図るにはどうしたらいいか、具体的は課題について議論を深め、今後につなげて頂くこととした。

① ワークショップ1「教育活動を通じた社会参加」

多くのシニアネットは、地域でシニア向けのIT講習会ははじめ様々な学習・研究活動を展開している。シニアの持つ豊富な知識、経験、卓越したノウハウなどを地域に還元することは単に学び合うだけに止まらず、世代を超えた交流の促進や地域コミュニティの活発化の促進など、地域に大きな活力をもたらす。こうした重要性を参加者が共有し、今後の活動のあり方等について議論を深め、更なる活動の促進を図ることとした。

② ワークショップ2「新しい地域ビジネスの創造」

生涯現役でいたいという願いから、その活躍の場をビジネスに求めるシニアネットも増えてきている。シニアの得意技を生かして新しいビジネスに取り組み「社会を支える側に立つ」ことは極めて重要なことである。人材の宝庫でもあるシニアネットが生み出すビジネスの方向性や可能性、そして具体的な取り組み方等について議論を深め、今後の活動の深耕や新しく取り組もうとされる方々の参考に供することとした。

③ワークショップ3「地域文化の保全継承」

シニアは郷土の歴史や観光、環境、資源等に造詣の深い方が多い。デジタル・アーカイブ等ITを駆使して郷土の財産を守り、次代に引き継ぐことは、地域の活性化に極めて重要なことである。シニアに相応しい活動であり、シニアネットにとって意義深い活動である。先進団体の活動事例についてケーススタディを展開し、今後の具体的な取り組み方等について議論を深め、今後の活動の促進を図ることとした。

④ワークショップ4「交流活動を通じた社会参加」

少子高齢化が進展し、地域社会の昼間の人口は、シニアの比率の高いところが増えてきている。こうした状況の中で、地域との交流の架け橋となるシニアネットの役割は重要である。また、シニアネット同士の交流は、お互いの活動の深耕につながるばかりでなく地域にも新しい刺激をもたらしている。地域に根差した活動を展開しているシニアネットだからこそ出来る地域コミュニティ活動は、地域に活力をもたらすものとして重要なものとなっている。その取り組み方や課題等について、ケーススタディを行い、今後の展開の一助とすることとした。

⑤ワークショップ5「行政との協働で地域に活力」

地域おこし、仕事おこしといった地域活性化の活動はシニアネットにとって極めて重要なものである。そのために自治体や企業との協働（コラボレーション）は必須のものといえる。自治体から見てもシニアネットは強力なパートナーとなってきている。今後、両者の協働をいかに深め、広げ、相互信頼のもと、共に手を携えて地域の振興に邁進していけばよいか、その具体的な方策を探ることとした。

⑥発表会

5つのワークショップの代表が議論の骨子を発表しあうことで、参加者全員が情報を共有し、今後の活動の参考にして頂くこととした。

(4)シニアネット交流広場

全国のシニアネットが日ごろの活動成果を展示することで、自らの活動をPRするなかで参加者との相互交流を深め、お互いの活動の深耕に役立てることとした。新企画であるが、多くのシニアネットが参加するこの場を効果的に活用することにしたものである。

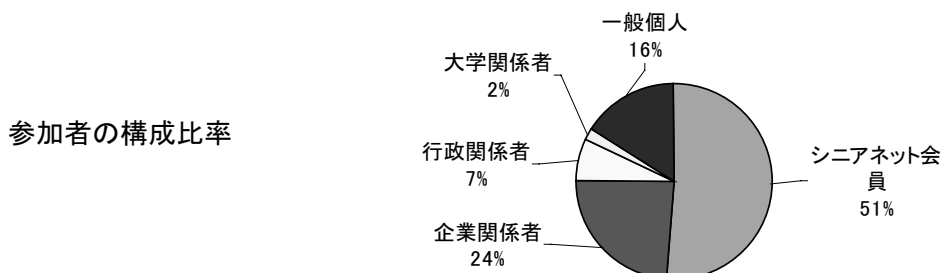
(5)特別セミナー「インターネットを活用する際の安全対策」

多くのシニアネットがウイルスやインターネットでのトラブルに悩まされている現実を踏まえ、安心してインターネットを活用し、活発な活動が展開できるよう専門家による特別セミナーを開催することにした。

4. 実施状況

(1)参加者

2日間で延べ450名ほどの参加があり、当初目標を上回る盛況振りであった。また、参加者の構成を下図に示す。シニアネット会員が51%と多くを占めているが、企業関係者が24%、自治体関係者7%と従来に比べ、シニアネット以外の参加者が増えている。自治体・企業の関係者の関心が高まってきていることがうかがえる。なお、男女比では女性の比率が18%であった。



主催者挨拶

岡部 武尚

財団法人ニューメディア開発協会 理事長



本日は、北は北海道から南は九州・沖縄まで多くの皆様にご参加いただき、まことにありがとうございます。

少子高齢化というのは言うまでもない状況ですが、まさに5人に1人が65歳以上という時代を迎えています。人口の伸びもなくなり、2007年からは逆に人口が減りだすという時代になっています。

そういった中で、シニアの方々が日本の将来の発展を支えるといわれ、その役割が非常に重要になってきています。皆様にはますます元気に、アクティブに活動していただき、自らが社会経済発展の源であるという意識のもと、新しい世代を育てていくことが重要であるかと思えます。

全国でシニアネットとして活動している団体は約200、そのうち100団体に対して、財団法人ニューメディア開発協会がフォローしています。その中でシニア情報生活アドバイザー制度に基づいて多くの専門家の方々が活躍されておりますが、当協会としてはできるだけ早い段階でその数を1万人にしていきたいと思っています。

この場を借りてご紹介させていただきますが、政府関係省庁にはいろいろな表彰制度があるのですが、仙台シニアネットクラブの庄子さんが昨年12月に、バリアフリー推進功労者ということで、内閣官房長官表彰を受賞されました。

またNPO法人のイー・エルダーさん、シニアSOHO普及サロン・三鷹の堀池さんが、去年の情報化月間におきまして最優秀貢献企業・個人ということで経済産業大臣賞を受賞されました。おめでとうございます。

こういった方々が賞を受けたということは、シニアネットの活動が広く世の中で認められてきている証であると思えます。

皆様にとってもこのフォーラムが、益々の発展に役立てればと思います。

来賓挨拶

中内 重則 様

経済産業省商務情報政策局サービス産業課
課長補佐



皆様、おはようございます。

ただ今、ご紹介頂きました経済産業省サービス産業課の中内でございます。

「シニアネットフォーラム 21 in 2005」の開催にあたりまして、一言、ご挨拶を申し上げます。

まず初めに、本フォーラムの主催者であります財団法人ニューメディア開発協会が、昨年 10 月末に創立20周年を迎えられましたことをお慶び申し上げます。森下会長、岡部理事長を始めとします関係者の方々のご尽力の賜と深く敬意を表する次第でございます。

さて、既にご存知の方も多いかと存じますが、経済産業省では、昨年 5 月に、新しい産業政策の方針として「新産業創造戦略」を策定し、この中で、市場ニーズの拡大が期待されるサービス産業について、大きな発展を展望しています。

また、他方で、我が国を取り巻く環境の一つとして、高齢化社会を迎えていることが挙げられます。戦後、我が国の経済発展を支えてきたシステムが、経済のグローバル化や高齢化の進展といった大きな環境変化に、十分に適応できなくなっていると言われています。

こうした中、行政や企業におきましては、地域に根ざした事業機会の拡大等を図る上で、シニアを重要なパートナーとしてとらえています。

また、高齢化社会を豊かなものとするためには、その主役とも言うべき高齢者自身が、社会の仕組みや社会貢献、社会参加の在り方等について積極的にアイデアや意見等を出し合っていたいただき、自らが積極的に社会参加を果たしていくことが重要と考えています。

本日ご出席頂いている皆様方におかれましては、地域に根ざした社会参加を果たし、活発な活動を展開されている方々と伺っており、まさに、こうした動きの重要な担い手であると言えるのではないかと思います。

この後に行われます基調講演やパネルディスカッション等を通じまして、ご出席の皆様方が活動のヒントを獲得していただき、また、「地域に活力」を与えるシニアネットとして、それを実現し、更に前進されますよう、心から願う次第でございます。

最後になりましたが、ご出席の皆様方の今後のご健勝とご活躍を祈念しますとともに、本フォーラムの関係者の方々に御礼申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

基調講演

『IT社会の夢と可能性 ～シニアライフを豊かにするテクノロジー～』

古川 享 氏

マイクロソフト株式会社執行役 最高技術責任者 兼
マイクロソフトコーポレーション
コーポレートバイスプレジデント



【講演概要】

(1)はじめに

1975 年「全ての家庭にコンピューターを」という社是を掲げ、マイクロソフト社が事業をスタートして 30 年になります。当時パソコンは神棚に飾っておこうと言われるほど高価なものであり、個人が使う事などはまさにSF小説の世界であったのです。しかし私達は努力しました。それには、まず価格の問題。そして、誰もが使いやすい仕様形態に改善する事でありました。それらの問題・開発に日夜取り組んで参りました。が、私自身がシニアの登竜門に立った現在、パソコンをまったく違う概念でとらえているのです。小さな字を読む時に、なくてはならない存在となった”老眼鏡”を通して見えてきたもの。それはパソコンを「楽しみたい」という、強い気持ちです。自分自身、こういうものがあったら嬉しいだろうな、こういう事ができたら、もっと便利だろうなという願いであるのかもしれません。

本日は自分自身のそうした思いなども踏まえ、ITの進歩がシニアの生活にもたらす変化、暮らしに与える影響などを「IT社会の夢と可能性～シニアライフを豊かにするテクノロジー」と題してお話させていただきます。さらに「こんな時代が来るのか…」等、用意致しましたドラマを通して体感して頂ければ幸いです。それにしても 30 年まえ、ビル・ゲイツはまだ 22 歳の若者でした。日本国内でも、多くの青年がその可能性に夢をかけ、彼の後をおったのはいうまでもない事です。IT社会の夢と可能性、シニアライフを豊かにするテクノロジーは、こうした青年達とシニアのエネルギー・叡智によって、その領域を更なる極みに高めるものと確信しております。

(2)急速に進化する技術

1. 1台のパソコンが、ネットワークに繋がった時に感じた視界の広がりを、あらためて体感するようなワクワク感。それが、技術の進化。それは、OS・言語・表現の違いを超え、互いの長所を導きだすものとなった。同時に、勢いを持って進化していくそれらの技術が、個々に持ちうるライフスタイルに変化をもたらし、自分らしく生きて行くためには、「どのような道具が必要であるか」の選択を促すものとなる。

i) Web サービス

- ◆インターネットを基盤技術として、人とモノが相互に結びついていく世界。
- ◆サービスの連携: 幅広い選択肢から必要な時に必要な組み合わせを実現。
個別のデバイスの特性を超え、人として持つ「あいまい」な問いかけをコンピュータが認識し、個人を確認し得る所在の最短にメッセージを転送する。
- ◆ソフトウェアを通してつながるシステム
人がつながる : blog / ソーシャルネットワーキング
モノがつながる: ユビキタス / RFID / テレマティクス

行政がつながる: 広報 / 電子申請 / 防災
 学校がつながる: 遠隔教育 / 公開授業 / コミュニティ
 会社がつながる: サプライチェーン / 電子決済
 サービスがつながる: 電子商取引 / 情報配信 / 認証 / 検索



1つの窓から、ボタン1つで、セキュリティサービス、サービスネット等のあり方を探る事が出来る未来。



ii) ワイヤレスネットワーク

- ◆ パソコン無線 LAN
- ◆ ネットワークを通じた電話利用
(広告手法の確立により安価で定額が可能)

iii) ハードウェアの進歩

iv) HPC (ハイパフォーマンスコンピューティング)

- ◆ 人間の手で制御できない現象や、実験コストが高額な現象の解析に使われる。
ハイパフォーマンスコンピューティングを行うための手段としては、スーパーコンピュータを使う方法が一般的であるが、多数のパソコンをネットワーク越しに繋いで、1台のコンピューターとして利用する手法も研究されている。

v) RFID

- ◆ 微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組
(野菜の生産地など)

vi) blog

- ◆ 個人運営で日々更新される日記的な Web サイトの総称

vii) ソーシャルネットワーキング

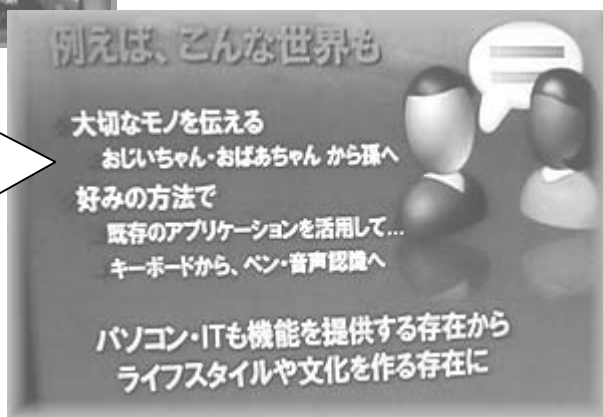
- ◆ 人と人との社会的なネット
「友達の友達」は「最も信頼できる友達」となり、地域・年齢・性別・職業に囚われない人間関係の構築が可能となる。ネット上の匿名性は拒否される。

(3) 変化するもの・しないもの



携帯電話・FAX・電子メール・ボイスメールと、既に存在している留守番電話の組み合わせにより、1つの情報を瞬時に共有。ビジネスの世界がパーソナルコミュニケーションへと大きな変化を遂げる時代。

変わらぬものは、おじいちゃん・おばあちゃんの「知恵袋」
知恵と経験から生み出された「オートシェイプでお絵かき」
人生の深い思いが、ビジネスソフトを根底から覆し、篤い思いを伝える道具へと変身した事は周知の事実。



(4) まとめ



- ・ミーティング環境の変化
- ・分散型会議
- ・スマートフォン
- ・ボイスメール
- ・スケジュール管理
- ・生体認証
- ・メッセンジャー
- ・デバイスの連携
- ・情報格納庫
- ・ユビキタス社会

パソコンが生まれてから今日までの経緯を見ると、現在はパソコンそのものに別の役割ができたと感じている。ネットワークの中で電子ショッピングとして店を始められる事。ホームページという手段を通して、自らが情報を発信し、イメージとして表現できる事、等等。このように、人と何かを共有するとき新しい文化として電子メール、インターネットが日常的に使われるようになった。書籍も出版が全てではなくなった。1台のパソコンがネットワークにつながる事により、違う世界があることを既に認識した私達が目指すものは共に働き、共に生きる事。シニアの皆様のエネルギーと叡智を 100%全開してください。人として、この世に何が残せるか？その喜びの為にシニアのエネルギーを社会に還元して下さい。家族、

友人との変わらぬ繋がりのなかで、変わり行く未来を見据え、企業と個人のコラボレーションを完成させていきましょう。

インターネット経由で音声が届く、手書きのメッセージが意味を持つ。ラジオから腕時計から電話から、自分の位置を知らせる事ができる。外出先で忘れられそうになった玄関の鍵や携帯電話が注意を促す。IT社会の夢と可能性とは、効率の追求から人生の愉しみ、暮らしの深みを追求するものとなりましょう。つまり、手から手へ心から心へ、大切なぬくもりを伝えていく事。それが、近未来のビジネスにおける、デジタルライフスタイルのあり方であると私はとらえています。

基調講演

『今なぜ地域にシニアネットか ～シニアネットの地域での役割～』

岡部 一明 氏

東邦学園大学経営学部地域ビジネス学科助教授



【講演概要】

(1)はじめに

岡部です。今ご紹介にありましたように5年前までアメリカにおりました。

若い頃、そして 90 年代と、特にサンフランシスコ・シリコンバレーなどの地域を基盤とした色々なNPO活動、あるいはインターネットの現状などについて取材し、それを書いて日本に送るという仕事をして参りました。現在は名古屋の東邦学園大学にて「NPO 論」などについて教えております。

現在はこうして日本におりますが、「私・アメリカ人です」？といひますのは、向こうで永住権をとり、米国籍を持っている訳です。日本は二重国籍を認めていませんので、こちらでの国籍はなくなり「実は、私、アメリカ人です」という事になったのです。どうですか、日本人の顔をしたアメリカ人。これって困ります？しかし、これは今日のテーマと関係あります。と、いひますのもアメリカというのはそういう国になりつつあり、毎年 100 万人近い人がアジアや中南米から移民してきます。つまり多民族社会が広がっているという事です。カリフォルニア州では人口の約半数がこうした有色人種となっています。アメリカ全体としても 21 世紀の半ばには白人の人口比が半数を割ると言われ、本当の多民族社会の形成という事で人類史的な実験をやっている訳です。そうした多民族社会がNPOを必要とする関係もあるのです。

日本のように単一民族的な社会なら、行政も同じようなサービスをどこでも一貫して提供すれば上手いくのかもしれませんが、多民族社会では地域ごとに NPO が独特の活動をして公共サービスを提供してゆく必要があります。NPO がアメリカで盛んになった理由のひとつがそこにあるわけです。

そうしたところから私が 40 代の頃はアメリカのシニアネットを取材の対象としていましたが、その私自身が 54 歳という年齢になり、「何時のまにやらシニア」であります。が、50 歳を過ぎたあたりに決心した事がありました。それは「100 歳まで生きよう、生涯現役で行こう」と固く心に決めた事です。そう考えたら 50 代は青春ではないかと思えるのです。そうです、思い切り青春を楽しもう、学生達と徹底的にスポーツを楽しもうという事で頑張っています。

余談ですが、フルマラソン 3 時間 42 分の記録をたてました。元気シニアの一人として頑張っ

(2)シニアネットの背景

サンフランシスコがシニアネットのメッカです。行政に頼らず市民が自ら公共サービスを創出してゆく。そういう活動がサンフランシスコでは活発です。同時にシリコンバレーに代表されるような、ベンチャービジネスも市民が主体となって興しています。日本では SOHO 的な一人ビジネスという言葉もあるようです。かつてのような大企業と行政が引っ張る「社会モデル」ではなく NPO を通じて市民が引っ張ってゆく、あるいは一人ビジネスを通して市場を活性化させて

ゆく。そうしたカリフォルニアモデルの中で、1986 年サンフランシスコ大学のマリー・ファーロン先生(※写真-1)が中心となり、「高齢者のパソコン利用はその可能性を高める」という主旨のもと、シニアの団体を設立されたわけです。

当時お年寄りといえば、シニアセンターでカードゲームをしたり…日本的にいうと、お茶やお花を楽しみ、詩吟を唸るところでしょうか。私としては、そこに集うシニアの皆さんがパソコンを覚え、シニアワーカーとしてより活発に立ち上がってゆく、その様な方向を考えてはおりませんでしたので、まさに「目からウロコ」の感覚でありました。

コンピューターは若い人のものである、そのイメージをくつがえした行動に感動したのです。

「シニアにとってこそ、パソコンは必要なツールである。」その団体の主張は、シニアの持つ知識と経験、可能性に揺さぶりを与えたのでしょう。それ以来、実に多くのシニアネットさんを取材させて頂きました。

さて、日本でもアメリカでも高齢化が進んでいます。2050 年 65 歳以上の人口が日本は 35%、アメリカは 21%と試算されています。日本の方が急速に高齢化に向かっているのですが、その違いは先ほどお話しました「移民」にあります。ですから、アメリカでは少子化の問題は囁かれません。日本とは状況が違います。が、団塊の世代がアメリカでも高齢化のシンボルとしてある事実は否めません。



写真-1

こうした背景のなか、アメリカでは「定年」は「違法」と言われています。例えば、履歴書に年齢を記入する欄がありません。付け加えると性別の記載も必要ないのです。勿論、人種の区別もです。履歴書には、受けた教育・訓練・職歴、さらにどのような事が出来るのかと言う労働能力だけを純粹に記載するようになっています。60 年代に起きた公民権運動、ベトナム反戦運動をとおり大きく変わったアメリカは、雇用の差別にも厳しい姿勢をみせています。この流れの影響を受け、67 年「年齢・差別禁止法」という法律が作られました。つまり高齢者としての意識に大きな変化が見られた年代でもあります。

さらに変化の流れは 80 年代のシニアネット・誕生へとつながってゆくわけです。この流れを、私達は把握しておかねばなりません。

(3) NPO活動例(スライドを使って説明)



施設・活動の全てが NPO によって管理・開発・運営されます。資金は行政や財団からの補助でまかなわれる事もあり、税制面で優遇される事もあります。低家賃開発 NPO は CDC と呼ばれ、全米で 2000 位の団体があります。またビジネス型 NPO など、その活動範囲は多岐に渡ります。こうした活発な NPO 活動を背景にシニアネットが生まれてきました。サンフランシスコ近辺にはシリコンバレーもあり、ビジネスはベンチャー的・SOHO 的な起業家精神が、公的部門は NPO が担う、という「カリフォルニアモデル」の社会的実験が行なわれています。

(4)では日本では？

実はカリフォルニア・モデルは日本にもありました。帰国以来、日本の歴史を勉強させていたのですが、江戸時代の寺子屋にその片鱗を見つけたのです。文部省などなかった時代、民間活力によって立ち上げられた寺子屋は、今でいう所のNPOあるいはSOHO的教育の現場であったようです。

さらに火消しと呼ばれた消防団、これはまさしくボランティアでありましょう。それから「お布施」の思想。僧侶に対してばかりでなく「お伊勢参り」に行かれる人々が、軒の先々で受けた施し・寄付は日本の伝統的な助け合いです。

SOHO・一人ビジネスなどという言葉が最近もてはやされますが、こうしたビジネスの原型も江戸時代にあった訳です。朝顔売り、本の行商、ほうき屋さん etc. 単発の単一製品を地域ビジネスとして確立させた町民は、サラリーマン的な武士とは違った所で、地域ビジネス、もしくはサバイバルビジネスに積極果敢に取り組んでいったのでしょう。そのほか、コミュニティーセンターとしての自身番があり、村組織の統治も村民の手に委ねられていたようです。

行政において「村方三役」と呼ばれた人々が村民から「入札(いりふだ)」という選挙のような形で選出され、その任にあたっていたそうですから、現代における地方自治の形に近く、その知恵が脈々と受け継がれている事に、むしろ驚嘆の思いを抱くわけです。

また、高齢者にも「隠居制度」がありました。それは年をとったからブラブラしているのではなく、むしろ「退職してからが人生の本番になる」という意味を含んでいたらしいです。僧侶になったり、松尾芭蕉のように後世に残る作品を書き残したりと、新たな表現の場を得た人が沢山いたそうです。その中で、よく引き合いに出されるのが伊能忠敬です。彼は日本各地・津々浦々を歩き渡り、地図を完成させています。それも幕府に頼まれて測量した訳ではないのです。商人であった彼は退職後の「生き甲斐」を趣味の測量に求めたところ、それが幕府に認められ支援を受けたという事です。日本地図の原型が、隠居となった伊能忠敬の手になるものであった。なるほど、「隠居はボランティア」という説も納得です。

こうして日本の古い文化をたどっていくと、ボランティア・NPOがけっしてアメリカだけのものではない事がわかります。つまりアメリカ的な「カリフォルニアモデル」が、日本にも存在していたんだと、あらためて感じているわけです。そんな気持ちを強くして、これからも日本で頑張っていきたいと思っている訳です。とりわけ、シニアと呼ばれる私達は、お世話される側ではなく、社会的な問題や現代の課題を、これから最先端で担い、引っ張ってゆく位置にいるのではないかと考えます。

以上、今回ご紹介させて頂いた幾つかのモデルの先頭に、シニアネットの皆様が奮い立ち活躍下さる事を期待して、今日の講演を終わります。ありがとうございました。

パネルディスカッション

『楽しむ中から始まる社会貢献』

◆コーディネーター

岡部 一明 氏

東邦学園大学経営学部地域ビジネス学科助教授

◆パネリスト(50 音順)

越智 秀明 氏

愛媛県企画情報部管理局情報政策課係長

酒井恵利子 氏

株式会社シニアコミュニケーションコミュニケーション事業部マネージャー

庄子 平弥 氏

仙台シニアネットクラブ前理事長

船橋 利幸 氏

NPO 法人新現役ネット事務局長

吉田 敦也 氏

NPO 法人いきいきネットとくしま理事長



【討議内容】

シニアネットの活動は、自己実現の場や仲間作りなどシニアの生きがいがづくりからはじまりこれが社会貢献につながっている。その基本は“自らのシニアライフを楽しみ、豊かにする”ことにある。ここにシニアネットの真髓があるとみる。

そして、多くのシニアが全国津々浦々にシニアネットを創出し、地域の活力源となることが肝要である。そこで、先進的な活動を展開しているシニアネット、そのシニアネットの活動を支援する自治体及びシニアの知見を活用している企業にも加わって頂き、シニアネットのあり方や、三位一体での地域貢献のあり方について議論を深め、今後の活動の方向を探る。

(1)はじめに

コーディネーターの岡部です。

地域で、あるいは日本の各地で活動されている方々を通して、現場のお話を伺いたいと思います。その中で、先ほど十分に論じきれていない問題に関しましても、今回のパネルディスカッションの中で、論じられるものと思います。まずはパネリストの皆様から、自己紹介と活動内容についてお話を伺うことから、パネルディスカッション・スタートと致します。どうぞ宜しくお願い致します。

○越智 秀明 氏(愛媛県企画情報部管理局情報政策課係長)

皆さん、始めまして。愛媛県より参りました、越智と申します。宜しくお願い致します。愛媛県では、平成 15 年 2 月に「NPOとの協働指針」を策定しまして、それ以来様々な分野で協働事業を推進しております。情報化の分野では、平成 16 年度より協働事業を始めたばかりで、まだ 1 年も経たずにこうした場所に立たせて頂いております。このため、パネルディスカッション・ワークショップを通じまして、皆様が行政に何を望まれているか、協働を進めていく為には、

何を・どのように推し進めていくべきか、学んで帰りたいと思っています。そして、学ばせて頂いた事を来年度の県政及び協働事業にも活かすべく努力したいと考えております。
まず、本県の取り組みをご紹介します。

- テーマ:えひめ地域 IT リーダー養成支援事業を通じたシニアの地域貢献活動の推進
目的:NPO法人と愛媛県が協働して、県民にIT講習等を実施できる地域ITリーダーを養成しNPO法人とITリーダーによる社会貢献活動を通じて県民の情報リテラシー(利活用)の向上を図る事により、県民誰もがITを活用して、元気で豊かな生活を送ることができる社会の実現を目指す。
- 概要:事業期間 / 平成16年度～18年度(3年間)
ITリーダー養成人数 / 180人(60人×3年)
補助事業となる団体/(財)ニューメディア開発協会・養成機関登録NPO
養成内容 / シニア情報生活アドバイザー養成講座受講による資格取得
補助金額 / ITリーダーの養成 1人につき3万円
- 協働:役割と責任を持ち相互の違いを認め合いながら地域社会づくりに対する共通認識を持った上で、より効果的な連携・協調関係を築く事によって共通の問題解決の為により良いものを創り上げる → 県民情報リテラシーの向上

—県の役割—

- ・NPOの諸活動が継続的に実施できる社会環境整備

—NPOの役割—

- ・ITリーダーの養成
- ・情報化分野における社会貢献

経緯:NPOからの協働企画案提案
平成15年9月愛媛県協働事業企画案「応募」による

「シニアネットフォーラム 21in ひろしま」参加団体からの提案

今後の展開:ITリーダー養成機関団体の連携・支援とIT講習実施の為の仕組づくり
補助事業期間終了後のITリーダー養成の機運醸成

以上をもとに皆様からの貴重なご意見等承りたく思います。

岡部:有難うございました。行政とNPOとの協働のあり方でした。次は企業セクター側から高齢者の位置づけについて伺って見たいと思います。

○酒井恵利子 氏((株)シニアコミュニケーション:コミュニケーション事業部マネージャー)はじめまして。酒井恵利子と申します。最初に申し上げたい事は私共の会社の年齢構成であります。私を最年長として、20代から30代前般で成り立っております。何故、私どものような若輩がこうしたビジネスをたちあげたかと言いますと、先輩シニアの皆様が、“元気に・カッコいい!”日常を過ごされている事は私共に夢を与えて下さっているんですね。同時に活力も与えて下さってます。それがビジネスへのきっかけであり、私達が出来るシニアの皆様への「お役立ち」の形でありました。

2000年5月、企業とシニアの皆様の需要と供給をマッチングさせるシニア専門のコンサル及び機関として(株)シニアコミュニケーションを立ち上げ活動しています。

では、ビジネスモデルのご紹介をさせていただきます。

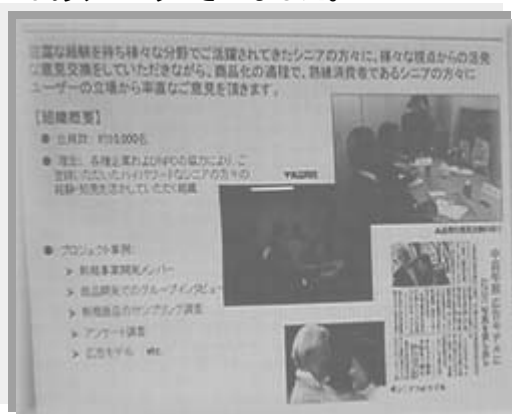
私共の母体は、全国に1万人いるマスター会員とクライアントを繋いでの商品開発です。その中にコミュニケーション部があり、私はそこに所属しています。この部所では会員の方の窓口をはじめ、「ステージスタイル」という雑誌の発行、サイトの運営、及びステージサイトレターというメールマガジンの発行をしています。会社全体としては、シニアマーケットのトータルサポートという事になります。

商品開発というところで、最近話題の「ななこ」をご紹介します。この商品は焼酎ブームを背景として生まれたのですが、どちらかというと、安価なイメージを持たれる商品に「香り」を仕込む事により付加価値をつけました。また健康志向というところから「黒ワイン」の開発を手がけさせて頂きましたが、こちらの商品は商社とシニアの方とのご意見の融合から生まれました。このように企業側の取り組みも活発化しております。両者を繋ぐ機関として私共も頑張っていく所存でございます。今後ともどうぞ宜しくお願い致します。

「アンチエイジング」

いつまでも、お元気でいて下さいませ。

本日はありがとうございました。



岡部:「マスター」というユニークな制度を活用された企業側からの事例発表でした。

さて、行政・企業と続いて、いよいよNPO「シニアネット」の登場です。

庄子 平弥 氏(仙台シニアネットクラブ前理事長)

庄子でございます。限られた時間でありますから、簡単にお話させていただきます。

私共が仙台シニアネットを立ち上げた一番の目的は、高齢者それも「定年退職」をした高齢者は社会の産業廃棄物、いくなれば「粗大生ゴミ」と化している。そんな風潮に対し、高齢者を社会の人的資源として再利用できうるような、そういう道筋を作りたいという思いからでありました。

立ち上げました当時、アメリカ・シニアネットより、ドロシー・ミラーさん(故人)がお見えになり、私にこう話されました。「パソコンは高齢者の為にこそある」目を剥くという心境でしょうか、本当に驚きました。それまでの私は岡部先生のお話にもありましたように、パソコンは若者の道具と決め付けていたのです。それが、「高齢者の為にこそ…」”…こそ”この言葉は、はっきり言いまして意外でした。ですが、実践して「なるほど・納得！」ドロシーさんに改めて感謝をした一人であります。さて、シニアネットは大きく分けて3つのタイプに分ける事が出来ると思います。1つはビジネスとしてのシニアネット。二つ目は、仲間うちで学習し助け合う形のサロンのシニアネット。そして3つ目は社会に積極的に参加しシステム作りとしての活動を展開するシ

ニアネット。その選択においての良し悪しはまったくなく、ご自分にあった形のニアネットを形成、または参加されるのが最も望ましいと考えます。

私がこうした活動を始めて、既に 10 年が過ぎようとしています。時流というのは何時の時代にもあるようで、昨今はそうしたニアネットの活動にも変化の波があるように感じています。変化の流れをとらまえ、目的を通していくには「どうしたら良いか？」という問題を常に念頭におき、考えてゆかねばならぬでしょう。ところでその活動内容ですが、仙台ニアネットとしてはパソコン指導・指導者養成、あるいは小学校パソコン授業支援などであります。会員数は 100 名。1 年に 2 割位は「自然退会」されますが、不思議に同数の新規会員があり、会員数としては安定しております。

最後になりましたが、私たち仙台ニアネットクラブの特徴を 3 つ、お知らせして私の話を終わりにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

①行政・企業との連携・協働の形をとっている事。

(行政側として宮城県・仙台市・仙台教育委員会・東北総合通信局、企業としてはマイクロソフト株式会社・デンコードー・NEC・富士通・ハリウコミュニケーションズ等)

②教える事は学ぶ事

③小学校パソコン授業支援

以上の活動から 2004 年 3 月「バリアフリー化推進功労者」として内閣官房長官賞を受賞しました。

岡部：ありがとうございました。ニアネット活動の具体的な事例をもとに、広範な内容でありました。次は事業型 NPO として活動されるニアネットのご紹介です。

○船橋 利幸 氏(NPO 法人新現役ネット事務局長)

新現役ネット・船橋でございます。よろしくお願い致します。

皆さん、新現役ネットってご存知ですか？このネットは 4 年ほど前に NPO 法人として出発した団体です。主旨は現役時代に培った豊富な知識・経験・技能が社会に活かせる様な環境作り、ネットワークを作ろうという事であります。定年になり「さあ～、何かをやろう」というのは、かなり力を要する事ですが、志しをもった仲間が集まるなら「何かができる」。であるなら、そうした仲間をつのり一緒に学習しようじゃないか。という岡本行夫の発想から生まれた団体です。「新現役ネット」ネーミングには定年後を 1 個人に立ち返り自分の夢・希望・生きがいをベースにしながら、もう一度社会に奉仕しよう、そのような思いが込められています。以下ご紹介に移らせて頂きます。

【概要】

名 称：特定非営利活動法人 新現役ネット

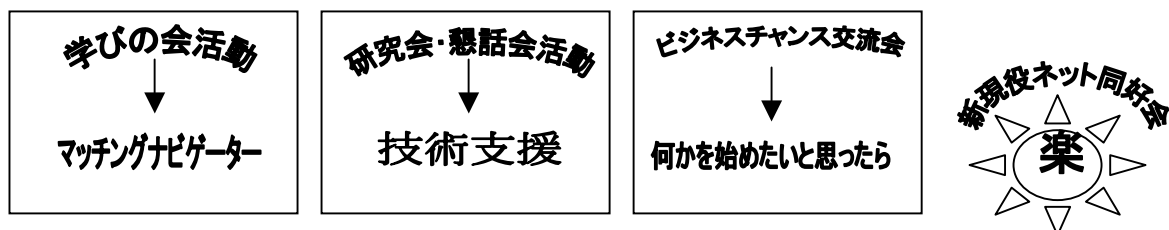
設 立：平成 13 年 11 月 7 日

事務局：東京都港区芝 5-31-10 サンシャインビル 9 階

目的及び事業内容

1. 中高齢者に対し、生きがいとなる社会福祉活動・コミュニティ活動・国際協力等を行う為に必要な知識や情報の提供「教育普及活動」を行う
2. 中高齢者の豊富な経験や知識・技能を活かせるような機会の提供や助言・支援を行う事で社会教育の推進・福祉の推進・子供の健全育成・国際協力等の公益に寄与する

以上、特徴としましては企業の仲間うちが集まり生み出されたネットワークという事になり、従来のNPOのような行政とのタイアップによる活動というものではありません。企業と連携をとりながら、むしろ企業の支援を受けながら展開する NPO として完全に「事業型NPO」の姿勢をとっております。活動内容にはミニイベント・同好会自主活動・各種団体活動があり、会員制度による運営となっております。



新現役ネットのもと、これからも多彩な活動を推し進める予定でおります。
宜しくお願いします。

岡部:ありがとうございました。パネラーの最後は、大学で教鞭をとりながらシニアネット及び市民活動の支援をされている吉田さんをご紹介します。

○吉田 敦也 氏(徳島大学情報工学部教授/NPO 法人いきいきネットとくしま理事長)



吉田です。まずは画面をみて頂きましょう。「おやっ？」と思われたら未来のシニアネットワーク、普通に思われたら「まあ～、ゆっくりやりましょうか」という投げかけを前提として始めたいと思います。ところで、徳島というのは四国にあります。

人口で言うと県全体で 80 万人位、市でいうと 27～8 万人位でしょうか。高齢者といいますが、シニアの割合は進んでいます。そうした中で「いきいきねっと徳島」を9月 25 日に立ち上げました。理由は簡単、私の誕生日であります。創設記念日が誕生日なら絶対忘れない！というところです。まず 53 名が集まりメーリングリストの活用、ウェブサイトの作成等をしています。独自ドメインは「ikiikinet.org/」私の自宅をサーバーが走っています。さて、現在の会員数は 82 名で平均年齢は 54 歳、ネット申込みを基本にしています。

理念は「ネットでつながる」事を最大の目標にし、“集まれ！初心者”をスローガンに、先端技術に触れる事としています。幸い私自身が情報工学の領域におりますので、それを最大限に活用して頂く。大学構内を最大限にウロウロして頂く。その上で、ワクワク・ドキドキ体験をして頂き、私を使い倒す。それがよからうと思う訳です。

事の起こりは、徳島大学の公開講座に「ホノルルマラソンを走ろう」「ホノルルマラソンをインターネット中継しよう」という講座があり、毎年 100 人位がホノルルを走ります。走るだけでは面白くない！という事で、走る講座生にインターネット中継講座生がつき定点観測(Web cam)をしたのです。1 分毎の生データを作成し“着いたぞお～”と日本に送信していた訳です。日本の家族は喜ぶ！それからスタート時点の光景を同行の家族がビデオ撮影し、ムービーデータとしてホームページに up する。又も家族が喜ぶ、という図式が出来たわけであります。ここでの結論は、地域市民が自から機材を担ぎ込み、速報し中継する。感動したんですね。徳島の人達が同時に感動したんですね。ホノルルマラソンは現地時間：午前 5 時スタート、日本時間では夜中の 12 時スタートです。月曜から仕事というのに、その様子をみに講座生が大学に集まります。

走る人が喜ぶ、応援する家族も市民も喜ぶ、観客も喜ぶ、喜びは感動となり、感謝になるんですね。こうした喜びのやり取りは中継講座生の技能・自信を飛躍的に高めたのです。「ワード・エクセルを習得する」とは別の飛躍力、エネルギー。これを私はポストIT講習と受け止め位置づけた訳です。ここで集まり、IT活用で感動を伝えた。

このノウハウを共有すべきではないかと考えた訳です。この考えが公開講座から生まれ3年目になりました。その中の有志が「いきいきネット徳島」を立ち上げ、こういうあり方の技術・講習を是非やろうという事で結束し、NPO 化した次第です。

2004 年 10 月 31 日『共有』を合い言葉にNPO法人認証記念パーティーとなりました。名札には、冒頭の画面でご覧頂いたQRコードの添付。それぞれに携帯電話で内容を確認しあい、お楽しみ情報をゲットしております。
“幼い子供・働き盛り・シニアもみんな一緒に楽しく” が「いきいきネットとくしま」であり、目指すところは意識と生活がなだらかに連続するIT学習であります。
ありがとうございました。

岡部:ありがとうございました。以上でパネラーの皆様のご紹介及び活動内容についての発表を終わります。これからの時間はパネラーの方々からの質問、コメントなどを求めています。さらに会場の皆様からも質問的なものを求めています。というところで、皆様いかがでしょうか。

◆質問 1(参加者)

中高年の希望をつかみ、コンサルするとのお話しでありましたが、中高年のニーズを、どのような手段・方法にて収集しているのでしょうか。又会員とのアクセスは？

回答-1(酒井恵利子氏)

☆ニーズを聞くにはグループインタビュー／個別インタビュー／アンケートなどの手法を用います。それに、コンサル及び商品開発における“モノ”の見方が加わり、新しいシニアの為の商品が誕生していきます。

回答-2(船橋利幸氏)

☆インターネット(E-mail)がアクセスツールです。又3日に一度の割合でメールマガジンを発行しております。しかしながら、シニアにとっての最大のアクセスツールは“face to face”であると確信し、今後もオンラインとオフラインを上手に使い分けていきたいと考えております。

◆質問 2(参加者)

行政とNPOの協働について伺いたいと思います。行政側としてNPOを無償ボランティア、あるいは予算を抑える為の下請け産業的手段と捕らえてはいませんか？

回答-1(越智秀明氏)

☆地方公共団体の予算には厳しいものがあり、県民の皆様全てのニーズにお応えするのが難しい状況です。となれば、県民のニーズをどの様に拾い上げていくかという問題になります。そういう視点から、行政はNPO法人の社会的使命・役割等を汲み取り、県民ニーズを踏まえたNPOの活動が円滑に行われるように、お手伝いをさせて頂いております。大変厳しいご指摘ですが、私共も、NPOに事業を押しつけるのではなく、対等な立場で協働事業を進めるべく、行政側職員としての意識改革に努めている現状でございます。よりよい環境の為にどうぞ宜しくお願い致します。

岡部: はい、有難うございました。企画・提案の段階からNPOの参加を求めていく事がポイントであるかもしれませんね。その他ご質問はございませんか？

◆質問3(参加者)

地域住民の為に立ち上がる人を掘り起こす手段について知りたいのですが。私自身は「パソコンを覚えたい」という人の為に一生懸命努力しているところです。

回答-1(吉田敦也氏)

☆守りきる陣営、あるいは同等に活動できる陣営をどうするか？というのが只今のご質問かと思われます。まずは、指導者とその指導者を支えるチームワーク作り、それが全てではないかと思います。そのために指導者を探す、指導者を育てる、自分が指導者になる。そのなかで、掘り起こすための動機付けが出来てくると思います。

まずはご自身がリーダーとなられ、工夫とコンセンサス、「自分がやるんだ」という範を示されては如何でしょうか。それがまさに市民変革であると思います。

岡部: まずは「權よりはじめよ」というところで、自分からはじめるという事でしょうか。回答の吉田さん、楽しい語り口ではありますが色々ご苦労されてリーダーになられた事と思います。付け加えるのも何ですが、皆様の発表を聞いておりまして市民の方が非常に楽しくやっている様子が伝わって参ります。自然体でパソコンに触れる、楽しくやる。そういう事業を探る事も大切な事だろうと、お話を伺いながら感じていました。その他、質問はございませんか。

◆質問-4(参加者)

仙台シニアネットさんに伺います。先ほど会員数が1年に「20%減」とお話しされていましたが、補充についてはどうされていますか？

回答-1(庄子平弥氏)

☆私共は市の委託業務を受けて「パソコン入門講座」を担当しています。他に『葉書作成講座』『インターネット講座』の展開をしています。さらに『指導者養成講座』も併設しています。この指導者養成講座を受講された方々の大半が、任意ではありますが、仙台シニアネットクラブ員となります。で、補充には困りません。とはいいいながら、養成講座の合格率は70%。ですから20人必要であるから20人を養成というのでは、補充に支障をきたす事になります。そのあたりを考えながら募集人員をはかっております。

◆追加質問-4の1(参加者)

私共は60代のクラブ員が少ないのですが、仙台シニアネットさんは如何ですか？

仙台シニアネットの受講資格は60歳からです。2割減というのは70代で身体に不調を訴える人達です。年齢に制限がある為60代の割合が少なくなるという事はありません。

◆質問-5(参加者)

岡部さんにご質問致します。アメリカ西海岸でのNPO活動、できればパソコン以外で人気のあるといえますか希望があるテーマなどを教えて頂きたいのですが。

回答-1(岡部一明氏)

☆すみません。予習が不足ですぐには思い浮かびませんが、パソコンは手段であるわけですから、基本的にそれを利用してどうするかという事になりますね。テーマとしては、医療問題・健康問題の議論になろうかと思います。それに加えて、行政側への「高齢者対策問いかけ」という事になるでしょうか。国や州に対しての働きかけ・アドボカシー運動という事になり、それらの活動が活発であると思います。アメリカではなく日本の話しになりますが、そのあたりをシニアコミュニケーションさんが、おつかみになっていると思われますが、如何でしょうか？

回答-2(酒井恵利子氏)

☆ニーズの源泉になっているのは、まず健康。付随してサプリメントであろうかと思えます。その上での旅行であり、エンターティメントでありという事でしょうか。基本的に、興味・関心がそちらに集まっていると思えます。

回答-1に補足(岡部一明氏)

☆最近見たアメリカのニュースで面白かったのは、メディアで高齢者をどのようにとらえているかという実態調査でした。やはり偏見がある、というよりも高齢者がメディアに出てこない。日本でもそうですが、若い人を中心にメディアのイメージが作られているようです。もっと高齢者を積極的にメディアの中に出し、高齢者の積極的なイメージを作るべきだと思います。

◆質問 6(参加者)

新現役ネット、船橋さんにお伺いします。会員 15,000 人のうち、正会員登録者数は、何名でしょうか。又応援企業とありますが、それはモノ・お金・技術のどれをもって応援して頂いているのでしょうか？次に岡部先生にお願いです。高齢者に馴染むような「デジタルデバインド」の日本語訳を教えてください。

回答-1(船橋利幸氏)

☆正会員は 2,000 名です。残る 13,000 名は無料登録会員となります。有料会員に特典はありません。ご寄付と思って勘弁して頂いています。有料会員のみの絞込みがよいか、無料登録会員も含めて裾野を広げるのが良いのか迷う所ではありますが、ネットワークの裾野を広げる意味では「Well come」になりましょうか。さて、企業からの応援ですが、私共は何も頂いておりません。大切なのは企業と NPO が表裏一体となり事業の中でサポートし得るか、ヒントを見つけ出せるかというのが私共の考えです。

回答-2(岡部一明氏)

☆実はデジタルデバイドという言葉もなかなかいいと思っていたのですが。以前はインフォメーション・プアー、インフォメーション・リッチといわれ、それぞれに情報貧者・情報富者と訳したのですが、こなれていませんでした。ところがデジタルデバイドという言葉が日本でそのままカタカナ語として広まった途端、急速にその概念も広まったという感じがあります。下手に日本語に訳すよりは、と思いますが、そのあたりを新現役ネット・船橋さん、如何でしょうか。なにか名訳はありませんか。

回答-3(船橋利幸氏)

そうですね、情報弱者とか色々言われておりますが、弱者ではないんです ね。でもなにか、こういうのが苦手だよ…というようなニュアンスが伝わる言葉であればと思いますが、どなたか如何でしょうか…。

岡部:会場の方、如何ですか。

会場より――開発途上人――

◆質問 7(参加者)

シニアの皆さんは年金受給であり、羨ましいと若い人から言われますが、一所懸命働いてきた対価としてあると私は思っています。そうした所の資産を生き生きと暮らす為に、また変わって行く社会を受け止める為に”株取引”を考えたいと思いますがどうでしょうか。最近ではネット証券という言葉も盛んなようですが。

回答-1(船橋利幸氏)

☆株ではありませんが、仲間が資金を出し合って生産者と協働の形を取る方法があります。例えば、農地を買い生産を委託する。投資家と生産者が農産物をシェアする。リターンは少ないかも知れませんが、大資本に組しない農業・漁業を守る。生産者と分喜びを分かち合う。このリターンは実際の株取引では得られない妙味と思います。

◆質問 8(参加者)

生涯学習についての見識を伺いたいのですが。

回答-1(庄子平弥氏)

☆高齢者の為のパソコンやシニアネットだけで生きがいを与えようとは考えるべきもない事である。生涯学習という意味から言えば、国や行政の考える高齢者に対する生きがいづくりという施策には考える余地を残すと思われる。講演会等を例にするなら、話す側・聞く側にとっての乖離の問題である。話す側にとっては生きがいであっても聞く側にとっては、「暇つぶし」の対処にしかならないというのが実情のようだ。生涯学習とは積極的に参加し行動する事を習慣づける。そういう形の中での啓蒙活動、呼びかけから生まれてくるのではないかと考えている。

◆質問9(参加者)

アメリカの NPO 法人をご存知の岡部さんは、日本の NPO 法人に対してどのようなご意見、ご感想をお持ちですか。

岡部:それは、先ほど私の講演の折に女性の方から頂いた質問と関連すると思います。女性の方は”株取引”でもよいから闘えというようなご発言であったと思います。その辺りも含めまして、私なりの意見・感想を述べさせて頂き、本日のパネルディスカッション、終了と致します。

◆終わりに

アメリカの高齢者運動はシニアネット運動だけではなく、例えば「グレイパンサー」などのように、高齢者の権利を勝ち取る為に活発なたたかいを展開しているグループもある。それによって高齢者の定年をなくす、差別を禁じる、という体制ができた。そのようなアドボカシー活動が絶対NPOには必要である。単に行政の仕事を請け負うだけではなく、その中にどのような理念を求めていくか、どのような社会を作っていくか、あるいは政策転換を図るような、そういう活動がNPOには必要という事をあらためて確認したい。高齢者は障害者と同じように不利な存在である。その為には自分達の権利をきちんと獲得してゆかねばならない。その「獲得の為に運動」をきちんとやる必要がある。しかし、一旦同等の権利を勝ち取ったら甘えは許されない。高齢者も若者と同じように現代の課題に真正面から妥協なく取り組む。その覚悟が必要。その覚悟の上で、我々が新しい時代を作っていく。そうしたシニアが先頭にたって新しい動きをつくりだしている事例を、きょう、パネリストの方から数多く聞くことができた。日本でもシニアネットの運動が広がっている。頑張っていきましょう。

ワークショップ1 教育活動を通じた社会参加

課題提供者

- ・秋山 幸彦氏(NPO法人シニアネットいぶり 理事長)
- ・柳原 正年氏(富山社会人大楽塾 代表)

[実施概要]

1. 趣旨説明

多くのシニアが実生活者として居住地に帰り、まさに地域は高齢社会そのものである。シニアの持っている豊富な知識、経験、ノウハウ等のエネルギーがその地域社会に取り込まれ、活発に交流する必要がある。

各地のシニアネット・グループが IT 講習を始め学習・研究活動を展開して、単にIT学習に止まらず、地域社会でシニアの持っているエネルギーを取込んで、社会教育的な貢献活動を展開すれば、シニアを相互的に明るい生活者にし、また世代を越えた交流の促進や地域のコミュニティ活性に連動すると考えられます。そこに、シニアネット活動の楽しい方向性を発見できるのではないかと。

そういう観点から、シニア市民層を中心に IT 講習会や成果展など、パソコン講習を通じて地域に活力を与えている、「シニアネットいぶり」と、インターネット市民塾やエコマネー活動と連動して IT 個人教習などを通じて活躍している、「富山社会人大楽塾」に夫々、活動の実態を課題提供して頂きます。

教育活動を通じた、社会参加の、その関わり方等について、今後の活動の前進をイメージしながら、議論を展開して行きたいと思います。

2. 課題提供

①「NPO 法人シニアネットいぶり」 理事長 秋山幸彦氏

●平成 13 年 12 月にIT講習のあとで、受講者をこのままにしておけない、サポートの必要性を感じて、講師仲間 10 名で「室蘭シニアネット」を発足させ、シニア会員を集めて、パソコン講習を始めた。

●平成 16 年 5 月に、地域社会において認知度を高め更に良い活動をするために「NPO 法人シニアネットいぶり」を設立した。

●主たる活動として ①シニアパソコン講座と研修会 ②シニア情報生活アドバイザー養成講座 ③身障者の研修会「パソコン・ボランティアプラザ」などを年間通して、毎月2回から 4 回開催、アドバイザーが講師を務めている。

●今までの問題点は、講習会場の確保、講習用パソコンなどの確保、維持経費の確保が容易ではなかったことなどが挙げられる。

●今後の課題としては、今までの問題点を解決しながら、町内会、老人会など地域社会との連携をもっと強めて、町内に常設会場を見つけて、パソコンを設置し双方向的な社会参加を果たしてゆくこと。

②「富山社会人大楽塾」 富山大楽塾 代表 柳原正年氏

●「富山社会人大楽塾」は 2000 年 6 月に、県民カレッジ自由塾の受講者 96 名とインターネット市民塾受講者 78 名の合計 174 名で設立、現在塾生 540 余名、内アドバイザーは 30 人。講師、役員のコアメンバーは 24 名。

●シニアネットとしての「富山社会人^{だいがく}大楽塾」の目的は高齢者の知恵を社会に還元し、教育を通じた社会活動としての社会貢献を目指す、それは高齢者が楽しむことであり、自己実現であると考えている。理念はソーシャル・キャピタル(社会資本＝信頼・安心)をITと人間関係を通じて作って行くことである。平べったく言えば、地域を元気にする事をやっていますが、皆さん、行政さん一緒にやりませんか、支持してくれませんかとふれて回っている。

●大楽塾の事業はリーダーづくりであり、それには①地域コミュニティ・リーダー養成：社会貢献できる、人を育てて、高齢社会の中で役割を果たせる、リーダーの養成であり、塾員の一人一人が塾長であり、リーダーになってもらう。インターネットのサポーターとして、市民塾に向く講師として、パソコン教室の講師をやるリーダーとして、また知恵を持っている一般のシニアもリーダーとして加わって頂く。

そのリーダーが更にネットワークのフィールドを広げてゆくのが、基本的な事業システムである。独自の資格制度を決めている。

②シニア SOHO リーダー養成：シニア情報生活アドバイザーにインターネット市民塾のコンテンツ作り(有償 3 万円～8 万円位)や、スモールビジネスチャンスの提供などを行う。

③元気シニア応援ネットリーダー養成：富山県の「元気富山事業」に参画し、元気シニア応援ネットを構築し、交流している。若い女性を入れている。

④エコマネーリーダー養成：ボランティア流通券を担当する。

●提携事業：地域社会の多くのシニアの知恵を取り込み、それを還元するのには、大楽塾だけの動きでは範囲が狭いので、県民カレッジ、富山大学、インターネット市民塾、社会福祉協議会、ボランティア協議会、生涯学習団体などと提携して活動フィールドを広げている。その提携先へ養成したリーダーを送り込んでいる。他の団体とのネットワークで社会貢献を実行しているが、他にコミュニティビジネスやエコマネー地域通貨の促進もある。

●富山県の「元気富山事業」に参画し、元気シニア応援ネットを構築し、交流している。こうした参加により、県の行政としての権威もあることから、行政との関係でも利用できる。補助金にもつながった。

●行政、大学、民間間のコラボレーション事業の隙間に、ニッチビジネスとして、NPO(まだNPO法人ではないが、いわゆるNPO)として参画している。

●行政とのコラボと言う面では、どうしても物事を地域レベルで考える必要が出てくるので、つまり地域のコミュニティをどうするかと言う問題が出てくるので、塾生がそれぞれの地域で塾を作って、コミュニティや業界との係わりを作り、大楽塾のネットワークの中でやってゆくようにしたい。

●運営資金は悩ましいのですが、パソコン教室収入、アドバイザーの受講料収入、イベントからの収入、講演料の収入が主で、補助金は県から最初 100 万、最近は 10 万、とか 15 万である。

3. 論点

①シニアネットとして教育活動を通じた社会貢献、一体どんな事が出来るのか、他組織との連携、シニアの知恵の取込みと還元はどうするのか。

②教育活動を通じたシニアネットの社会貢献活動の起点はIT講習会的な物になるか？

③社会貢献する上でシニアネットの運営上の問題、経済的基盤、行政との連携などは。

4. 討議：

討議①シニアネットとして教育活動を通じた社会貢献、一体どんな事が出来るのか、他組織との連携、シニアの知恵の取込と還元はどうするのか。

●日本国の教育のあり方に疑問を持っている、お上に任せるのではなく、自由にものの言える立場にあるシニアが何らかの方法で参加できないものか。

●回答(柳原氏):こういう社会を作ってしまったのは、シニアその者であるから、シニアが生き方を問い直すと言うことで、過去の良い物を選択的にそれを異世代交流で伝える事によって間接的に教育改革になるかなと言う軽い気持ちで今の大楽塾をやっている。

●回答(秋山氏):学校教育までは考えていなかった、ゆとり教育などは、ガリ勉で余裕なく育った今の先生にゆとり教育も出来るはずがないし、教育委員会と先生とマッチングしてないとこにも問題があると思う。

●私達のネットでは、談話室と言う形で相当突っ込んだ形で、教育問題が議論されています。私はボランティア団体に入り、子供達と接触して、礼儀などを教えている。

●発言(柳原氏):教育活動という事と社会参加と言う事です、教育は共に育つと言うことで考えたほうが良い、共に育ってコミュニティを作るんだと言うことで、社会参加はそのコミュニティで自己実現をすると言うことであると思っている。

●15 年になるホームページの会、パソコン教室、など数ヶ所のグループで活動している、ネットワークには2つあると考える、1つは所謂、インターネットとか電子メールなど IT を通した繋がり、狭義のネットワークと、もう1つはもっと広い意味での一般的なグループのネットワークがあると思う。公民館には色々なシニアの自主グループの教室があり、コミセンにも同じような自主グループがあり、その他に、6000人 128 クラブの老人会がある、それらを何だかんだひっくるめると、市内に2000を超えるサークルがあり活動している、所謂広義のネットワークがある。各グループに1人でもメールアドレスを持っている人がいれば、シニアネットから情報を流せる、狭義のネットワークが有効にジョイントの役割を果たせる。

まさに、狭義のシニアネットワークが、シニアの知恵を取込むために、広義のネットワークと力を合わせて教育活動を通じた社会参加に動き出せるインフラが各地区にすでに出来ていると思う。

●質問:ネットを使った講座をやって行きたいが、県民意識調査によると、メールを使えると言うのは20%弱である。公民館などで自治体がやっている講座もあるし、実際どのようにやって行ったら良いのか。

●回答(柳原氏):公民館では、かなり歴史のある物をやっているようだ。私共は IT 関係では画像、音声、エクセルでも一寸ひねった物をやる。余り歴史のない物、他所にない物を、講師がユニークであつと言わせるような物が多いので公民館講座とバッティングしない。

●シニアだけが対象ではなく、肢体不自由者の方、知的障害者の方など障害のある方に対するパソコン指導活動を通じた社会参加もある。今迄人の手を借りなければ人との連絡なども取れなかった、障害者が、最近では家に居ながらにして、パソコンにスキャナーを繋ぎ、読み取らせ、それを音声認識させ、目の不自由な方でも耳でコミュニケーションが出来るようになって来た。

●社会福祉協議会に属して、リーディング・サービスで点字作業をやっているが、最近は音声認識のソフトが大分進歩しているので、今はそちらにしようとしている。

●シニアネットの社会参加は介護や障害者も含めて何から何まで全てを対象に出来るものではない事を苦い経験で知っています、また思ったより需要がない。

討議②教育活動を通じたシニアネットの社会貢献活動の起点は IT 講習会的なものになるか？

●発言(柳原氏):自動車の免許を取るのにタイミング逸した特に地方の人は今不便を感じている、富山でも65歳以上の免許非保持者が 30%もいる。同じようにパソコンはシニアに優しいのに、この年代は機械的なものが嫌なので、乗り遅れたがちだ。そこで何時までも楽しんで

頂くためには、狭義のシニアネットの役割が重要だ、今楽しむために、どう IT を使うかと言うことで、一緒になってやってあげることによって、簡単に使えるよ、と教えて、使えるようになったら、今度講師になって講座を張って見ませんかと勧める。

●インターネット市民塾の講師は全国ネットで出来る、私は昨年からやらせてもらっている、20年来の表計算の経験を生かし、国土交通省が始めようとしている電子納品、電子入札に対応して殆どどの事が安くて、早くて、簡単に出来る、エクセルの表計算を使った講座をはじめた。全国ネットで横のつながりを持って、社会貢献したい。

●認知症のグループホームをやっている、古い音楽、唱歌を思い出させる。パソコン上でクリックして古い音楽を聞かせて楽しんでもらう。思い出してくれる。シニアネットで情報を蓄える努力をして、お互いに交換披露できるようにする事はこの分野でも社会貢献につながる。

討議③社会貢献する上でシニアネットの運営上の問題、経済的基盤、行政の連携などはどうするのか

●質問:IT 講習の講師グループを持っているが、場所の提供、機材の提供などの面で行政と連携しながらやって行かなければいけない、何か行政とうまく付合う方法があったら。

●我々の世代は、会社などの組織のために経済的成長を目指し、歯車のように献身的に働き今日の物を築いて来た。そういう考えが余韻として良い生き方としてシニアになった今でも心地よく続いていて、何かまだ、人間個人としての考え方が、大きな流れの中で見失われているように最近思います。NPO をつくり、ある企業の方から立派な事務所を無料で提供もあったし、また最初に助成金も 100 万ほど頂いたが、有り難さが分からなかった。

ある意味で、苦しさの中で、自腹を切ってやって行く事も、そう言う気持ちで行政と連携する必要も反省として持っている。

●回答(柳原氏):尤もです、我々の自主的な物にどう協力させるかと言う考え方で行かねばならないと思います。NPO 団体にしても、シニアネットにしても行政と永く付合う方法を考えて戦略的発想で行かねばならぬ、行政が求めるものとノウハウとして持っている事だ。回答(柳原氏):尤もです、我々の自主的な物にどう協力させるかと言う考え方で行かねばならないと思います。NPO 団体にしても、シニアネットにしても行政と永く付合う方法を考えて戦略的発想で行かねばならぬ、行政が求めるものとノウハウとして持っている事だ。

●回答(秋山氏):市からの補助金は全然ありませんが、市の職員がやっていたパソコン相談会を肩代わりしてやっています、会場と機材は貸すから自由にやりなさいと言うことでパソコン相談会、月 2 回やっていますが、シニアネットの会費のほうから講師に対しても支払いをしています。世間に認めてもらうためにプラスになるだろうと思い、ボランティアでやっている。またサポートする人の勉強にもなる。

●質問:コンテンツは3万から8万で作ると言うのと、サーバーは東京 e 大楽のサーバーを使っているようですが、山口県でやる時にはどの様にその辺のインフラ作りをやったら良いでしょうか。

●回答(柳原氏):サーバーはインターネット市民塾のサーバーを使っている。和歌山県、高知県、富山大学、世田谷、東京 e 大楽など全国で5カ所か6ヶ所だ。自前でサーバーを持ったら大変なので、入会金10万、年会費10万でインテクサのサーバーを使っている。コンテンツを作るのに3万から8万と言うのは、インターネット市民塾の中に、10万の入会金と10万の年会費で中小企業の若い人の e ラーニングビジネス塾を作り、その収入を、シニア生活情報アドバイザーにコンテンツを安く作ってもらうのに回している。だから安い。

5.まとめ

シニアネットとして教育活動を通じて社会参加する事は幅広く色々あるが、何から何までも出来るものではない、自ずと限界がある。秋山氏と柳原氏の課題提案を中心に、シニアネットが

今後如何にして、社会貢献を進展させて行くかを活発に意見交換した。狭義のネットワークである、シニアネットが各地区にある広義の既存のグループネットワークや行政と連働して、シニアの持てる知恵を取込み、更にそれを地域社会に還元する事によって社会貢献が出来る。然しながら特に運営経費的な面では実に厳しい、ボランティアビジネスなどでカバーする方法の更なる検討が必要であるが、その為にも全国にあるシニアネットが、もっとお互いの持てる情報を交換し合えるような環境作が必要である。

身体障害者、肢体不自由者、認知症などの方への指導活動も前進させる必要がある事の意見も多く出た。

ワークショップ2 新しい地域ビジネスの創造

課題提供者

- ・久米 力氏 (NPO法人イー・エルダー 専務理事)
- ・堀池 喜一郎氏 (NPO法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹代表理事)

[実施概要]

1. 趣旨説明

生涯現役でいたいという願いから、その活動の場をビジネスに求めるシニアネットも増えてきている。少子高齢化社会にあって、シニアがこれまで蓄えてきた豊富な経験や培ってきた知識やノウハウをバックに、新しいビジネスに取り組み「社会を支える側に立つ」事はきわめて重要なことである。

事業型として代表的なシニアネットである「イー・エルダー」及び「シニア SOHO 普及サロン・三鷹」といった、この秋ともに「情報化月間」において経済産業省大臣賞を受賞した2団体の事例を通して、人材の宝庫であるシニアネットが生み出すビジネスの方向性や可能性、具体的な取り組み方法や更なる活躍の深耕について議論を深め、今後の活躍の糧とする。

2. 課題提供

①久米力氏

シニアが NPO で起業するには「創造的・革新的手法で社会的な問題を、ビジネスで培ったノウハウ・スキルを活用して、事業として解決する」と言うこと。NPO の活動には社会的責任が伴います。単なる組織活動ではなく、「NPO を経営する」という認識が不可欠です。組織運営にはリーダーシップ、マネジメント、ガバナンス、事業運営には顧客志向のマーケティングが必須になります。経営資源となる、人・金・情報も必要です。事業の芽となる解決すべき問題の発見、解決への戦略策定、具体事業計画策定、協業する企業・行政へのプレゼンテーション、スキル(人材・技能)の手配、資金繰り、進捗管理(マネジメント)などのどれをとっても相応の力量と努力が求められます。「シニアネットだからこそ」の思いから新事業が生まれます。

ビデオ: (発行(財)ニューメディア開発協会)

「平成 12 年度情報化推進基盤整備 円熟社会情報システムの開発」
情報システム活用型シニアベンチャー等支援事業

討議をはじめに、起業の実際をととても分かり易く解説したビデオを見ていただき、その上で、具体的・実地的な策を見出していいただければと思っております。

ビデオを久米氏の解説で観賞した。(時間の都合で STEP 1～STEP 4)

＜起業のモデルプロセスを修得しよう＞

STEP1: ニーズを探索しよう ニーズを探すには、シニアの視点で身の回りの問題(問題解決欲求＝ニーズ)を見つめ直してみる

STEP2: プランを立案しよう

事業推進のプロセスを想定してみる。事業化に必要なこと(もの)は何かを知る。例えば、必要な技術、ノウハウは何か…

STEP3: 資源を確保しよう

はじめは何でも自分ひとりでやる覚悟が必要。一人の力では限界があるので、実際にはさまざまな能力を持った人をどのようにして集めるかが重要課題となる。例えば、人的ネットワークを活用してみる。

他にも設備資金(開始資金)、運転資金などを曖昧にしたままで起業すること

は出来ない。

STEP4: 事業の全体像を描こう

環境の変化を的確に捉え、その変化に的確に適合することが事業成功の要諦。

組織内外の事業環境がどのように変化するかを洞察し、どのように事業経営を行うかの考察が必要。

STEP5: 情報化を考えよう

IT 活用能力が事業経営の成否を決定づける場合が少なくない。IT は今や、重要な経営資源となった。

CONSULT: 起業へのアドバイス

②堀池喜一郎氏

新しい地域ビジネスの創造にシニアはどう対応するか

蓄えてきた経験や培ってきた知識・ノウハウを持つシニアが、少子高齢化社会を支える側になって、活躍して欲しいというニーズが、行政など地域に高まっている。これにどう応えるかシニア側の問題を、シニア SOHO の経験から紹介したい。まずリタイア後のシニアがこの課題に取り組もうと気づくまでの道。次にシニアはこれまで仕事・子育て一途できたから、個人で自分だけのしたいことを求め生活スタイルが忙しく我侭である。第3に若者と仕事を奪い合わないためより厳しい条件とかなりの専門性が要求される面倒な活動がある。最後に地域に住む様々な温度差のあるシニアが集まって組織として纏まるかの問題がある。新しい IT の活用や対象の展開と絞込み、柔軟な連携活動が鍵になる。

3. 討議

課題の論点整理

参加者の事前アンケートにより論点を3点に絞った。

論点1: 事業開発、マーケティング、テーマ作り

論点2: 事業計画と人材、システム作り

論点3: 組織

討論に先立ち、久米氏、堀池氏からのコメント

- ・ビデオで皆さんの多くの疑問点に対する回答が明確に解説された
- ・2団体での事業経験を踏まえ、三つの論点を中心に討議する

●事業開発

NPO を創設するにあたっては、まず理念・目的が必要である。明確な理念や目的のないまま NPO をつくってしまった、あるいは行政から助成をうけてしまったというのでは話しにならない。まず自分たちの解決したい問題・課題がありそれをどう解決するかを考えることが出発点になる。

●NPO における営業

イー・エルダーでは営業担当を置いている。常に様々な企画提案をしていくことが営業の要諦と考えている。

確かに若い人たちとの競合があるが、われわれシニアには知恵と経験がある。その知恵と経験を生かして提案できることがシニアの強みである。

●NPO の組織

<質問> 三鷹やイー・エルダーではきちんとした契約形態でしごとができているように見える。どうしたらそのようなことができるのか？そのような仕組みを2, 3年ですばやく構築する方法はないでしょうか？

<回答> 三鷹の場合、行政との間に年間数件はきちんとした契約に基づいて仕事をしている。件数をそれ以上増やせない理由はそれを実行できる人が極めて少ないことである。大部分

の企業 OB は専門化・細分化した仕事をしてきたため、たとえば、見積り書作成などなどまったく経験したことが多い。(中にはできる人もいるが、その人は自分で SOHO を開設して活動しているため、われわれの NPO に入っていない)三鷹では経験の無い人を何とか組織化するためワーキング・グループという形態をとっている。その詳細についてはイーラーニングを開設しているので参照してみてください。

●企業との連携

＜質問＞企業側からみたとき、NPO とどう付き合っていけばよいか

＜回答＞イー・エルダーの場合、NPO の理念・目的に合わない案件は断っている。(NPO だからシニアだから安価に使えるだろうなどのオファーは断っている)企業の側もきちんとした契約で仕事を進めようとするのであれば企業と NPO とは対等な関係と見て欲しい。

三鷹の場合も企業とのコラボレーションの事例も何件もある。しかし話があっても結局うまくいかなかった例も多い。なぜうまくいかなかったか考えてみると、「そのときその案件に対応できるジェネレータ機能をもった人がいなかった」というのが一番大きい。企業側がその案件についてあらかじめ仕事内容とその金額規模を示していただき、開始までに半年くらいの余裕があるとうまくいきやすい。金額が示されると我われと関係のある企業などの協力も得られやすい。

●マネジメント

NPO のマネジメントは非常に重要である。NPO の場合は、企業とは異なり、働く人との間に企業のような雇用契約がない。雇用契約がない人に目標に向かって働いてもらうためにはマネージャの力量が重要である。また NPO では(企業とは異なり)会員同士は対等で互いに尊敬しあうことが極めて重要になる。

●地域課題への取り組み

地域課題に取り組む場合、上から見るか、下から見るかの立場を明確にしておく必要がある。福祉や子育てなどの課題は地域内に無数にある。行政からの補助金があったとしても一箇所あたりでは微々たる金額になる。結局このような課題に取り組むためには、ボランティア活動か利用者からお金をもらってやるしかなくなる。

●売り上げ規模と実働人数

＜質問＞三鷹の場合、2000 年から 2001 年に売り上げが飛躍的に増加したのに人員が増加していない理由はなにか。売り上げの限界はどの程度か。

＜回答＞こちらから提案した数件の案件を受注したため、売り上げが伸びた。それに対して人員が伸びていない理由は簡単。前に説明したようにたくさんの人員がいてもフルタイムに換算すれば実働 20 人＋アルファくらい。売り上げが大きくなったときはその実働の人が増加した。(合計会員数は関係ない)

現状の会員の意識、現在のマネジメント能力、非常に激しい NPO 間の競合、行政の意識などを勘案すると現在の規模が限界である。

●シルバー人材センター

＜質問＞シルバー人材センターとの関係

＜回答＞以前はシルバー人材センター側がシニアネットに対して敵対意識があった。最近になってシルバー人材センター側が生き残りを考えなければならなかった時代になった。そこでそのために我われが知恵をだせるようになった。

●営業活動とメディア対応

三鷹の場合、営業職を置いていない。そのため PR、メディア対応には気を使っている。たとえば写真提供する場合でも、見栄えのよい年配の人の写真をその日のうちに用意できるようにしている。そのような活動の結果、三鷹市の場合は、市に何か相談があった場合は我われを紹介してくれるという関係になっている。

イー・エルダーには営業職を置いている。イー・エルダーでもメディア対応には気を使っている。メディアに情報を提供するときにはそれがどれだけのニュースバリューがあるか考えなければ

ばならない。またメディアはマスメディアだけではなく地域のタウン誌・コミュニティ誌なども対応を考慮する必要がある。

4. まとめ

最初にビデオ＜起業のモデルプロセスを修得しよう＞を使って、シニアが起業するための基本事項の解説があった。シニアのこれまでに培ってきた豊富な知識、人的なネットワークを有効に活用し、世の中に役立てる可能性は十分に備えている。これらの財産を生かすには自分自身の能力の棚卸が必要となる。正しく評価された能力と起業への強い心構えの基におのずと必要な人材が終結することができる。

ニーズ／自分ひとりで行う覚悟／課題解決への提案／マネジャの力量／社会的な責任等、シニアが起業するためのこれらのキーワードがワークショップの中で意見交換された。

最後に、今回参加された皆さんが次回のワークショップで、シニアの起業としての成果を報告されること事を期待する。

ワークショップ3 地域財産保全に取り組むシニアネット

課題提供者

- ・須佐 卓郎氏(NPO法人シニアネット久留米 理事長)
- ・長井 美知夫氏(NPO法人シニア自然大学 代表)

【実施概要】

1.趣旨説明

シニアには、郷土の歴史や観光、環境・資源などに通じている方が多い。そうした財産守り、次代に引継ぎ、地域の活性化につなげることはシニアネットにとって、極めて意義深く、重要なことである。

地元文化のアーカイブ化を通じて文化継承や観光資源の活性化などを行う「シニアネット久留米」と自然環境保全というアプローチで、行政を巻き込んだ積極的な活動を展開する「シニア自然大学」の活動事例を通して、シニアの優れた知見を如何に生かし、そして取り組んでいくべきか、多くのシニアネットが新たに取り組む必要性をも視野に入れながら議論を展開し、今後の活動に役立てて頂きたい。

2.課題提供

①須佐 卓郎氏 (NPO 法人 シニアネット久留米)

「シニアネット久留米」は奉仕されるより奉仕しようをモットーに、ネットを通じて活動している団体で、久留米を中心に約 500 人の会員が集まっている。

＜活動の目的＞

IT の技術を駆使して久留米地方に存在する貴重な歴史遺産や郷土資料、文化財産等を後世に継承していくことは、未来への文化の継承に加え、地域住民が郷土に誇りと愛着を持てる郷土作りにとって非常に大きな効果がある。

＜活動の内容＞

1) デジタルアーカイブによる地域資産の保存と継承

2) 地域間コミュニティーネットワークの構築と人材の養成。

(HP 制作に必要なあらゆる IT 技術の習得から漢文・古文書解読まで、常時講習会を開き月平均 480 名の受講者がいる。これらの活動を通して更にスキルの高い人材を育成し、活用する)

3) 観光の発展への寄与

(地域の観光資源の情報を発信し、集客力を高めると共に、各地のシニア団体のネットワークを図り交流を促進する)

②長井 美知夫氏 (NPO 法人 シニア自然大学)

「シニアネット自然大学」は、自然関係のリーダー養成を目的として 11 年前大阪で、45 名の受講生からはじめた市民講座である。現在では 250 名の受講生を迎え入れ、この間、修了生は 1800 名を越え、そのうち 1200 名が NPO 法人の会員として活動している。

＜活動の内容＞

1) 普及啓発活動・・・幼稚園、小学校、老人会、福祉施設での自然学習

大小様々の自然関係イベント

2) 調査研究活動・・・水生生物調査及び河川での水質調査

3) 自然保護運動・・・里山活動 行政、森林組合と協働でスクール開講

里山活動の一環として菊炭活動にも力を入れている。

茶道で使われる菊炭の生産者の高齢化、後継者不足による生産不足を補ってくれるよう、茶道会から要請を受ける。20 人の会員が立ち上がり生産者の下に弟子入りし生産に携わっている。炭焼きを将来ビジネスに結び付けたいと考えている。

3. 討議

提供課題に対する質疑応答・意見交換を行いながら今後のシニアネット活動に役立てる方向で討議を進めた。

●質問1:(須佐氏へ) 地元文化のアーカイブ化をする人材はどうやって集めたのか。

回答1:(須佐氏) シニアネット久留米は元々パソコン教室として発足したが、会員達によるサークル活動が盛んで、このアーカイブ化するグループもその中の一つである。それぞれが各自のホームページに研究発表したものを、電子図書館にアップするという形をとっている。

みんな「遊ぶ、学ぶ、作る」をキーワードにこの作業を楽しんでやっている。

ただ、地元の文化、歴史、神話などを知る方たちが高齢化してきているので、あまりのんびり構えている暇はない。

●質問2:(須佐氏へ) アーカイブ化にあたって一番の苦労は何か。また今後の課題は。

回答2:(須佐氏) 遺されている書物がガリ版刷りのものであったりするので字が消えていたり紙自体がバラバラになっていたりするので読み辛い。

現在使われていない漢字も多いので解読に時間が掛かる。

今年中に何とか地元のお年寄りから口実筆記した民話や神話をアーカイブ化したい。出来れば動画にしたりして見て楽しいものにしたいが、そのためには会員のパソコンのスキルもアップさせる必要がある。

●質問3:(須佐氏へ) 古文書の解読はどうやったか、また、解読のきっかけは何か。

回答3:(須佐氏) 日本有数の百姓一揆といわれる、浮羽地方の百姓一揆の詳細を記した古文書が見つかったのがきっかけで、シニアネット会員で古文書の専門家を講師に招き、古文書解読講座を開設した。

回答4:(長井氏) 大阪府の記者会見場に集まる記者たちに、すぐにも記事にしたいくなるような草案を写真つきで名詞と一緒に配り、後に各新聞社に電話でお願いして 30 名募集したところ 800 名も集まった。

●質問5:(長井氏へ) 私の住んでいるところは畑だらけなのに人手が足りないため荒地化しているところが多い。何とかシニアが小学校、中学校に働きかけて畑を一緒にやるというのはどうだろうか。

回答5:(長井氏) 子供たちをどんどん巻き込んで一緒にやるのはとてもいいことです。私はジュニア自然大学や少年少女発明クラブも主宰しています。

班に分けて子供達としっかり畑をやりなさい！

土を触ることによって土の温かさを感じさせなさい。

●質問6:(お二人へ) 講師の先生への謝礼など、経済的な問題は無いかな？

回答6:(長井氏) 私のところは年間 7 万円の授業料を頂いているので問題はない。

その額を受講生達は決して高くないと言う、全カリキュラム修了後は地域のサークル活動を中心に自然活動リーダーとしての活動を続けている。勿論、修了生の中から講師になる人もいる。

お金に関しては最初からあまり行政を当てにしないように。

回答6:(須佐氏) 私のところも授業料を頂いているのでその中から、僅かではあるが講師の謝礼も払っているし、本部にも入るようになっている。そのお金でパソコンを全部 XP に替えた。

●質問7:(お二人へ) これからシニアネットの活動を始めようとしている者に何が必か。

回答7:(長井氏) 「志を高く」持ってください！ボランティア精神を決して失ってはならない。「自分へのインプットではなく人へのアウトプットのために勉強する」という姿勢が必要。そして何より人の心と心の触れ合いが大切。

回答7:(須佐氏) 出来るだけオフの時間、飲み会、お茶会、食事会を持ってお互いの理解を深め合う場が不可欠である。

●質問8:(お二人へ) これからの課題は何か。

回答8:(須佐氏) ①いろいろあるが、こちらも歳を重ねてきているので、まだ若い有意なメンバーが起こされること。

②筑後三十三ヶ所観音霊場を観光産業に結び付けたい。

③電子図書館として遺すのに PC のスキルを高めて行きたい。

回答8:(長井氏) 私の方も PC の技術を高めたい。(特にホームページ)自然環境作りに関しては、これからも大学の研究室とガッチリ手を組んでいい方向に導いて行きたい。

4.まとめ

久留米シニアネット、シニア自然大学両方に共通している理念は「楽しく学んで地域社会に貢献」である。限られた時間の中ではあったが、これからのシニアネットが取り組む必要性のある事柄について貴重なヒントとアドバイスを得られた。

地道な活動の積み重ねの中で人と人との豊かな関係を育み、地域を心から愛し、失ってはならない地域財産を次世代へときちんと継承していくことの大切さ。また地球環境の世紀といわれる 21 世紀に生きる私たち誰もが「自然と人を大切にする心」を養っていきたい。

ワークショップ4 交流活動を通じた地域貢献

課題提供者

- ・大川伸一氏（いちえ会）
- ・砂川正男氏（NPO法人沖縄ハイサイネット理事長）

[実施概要]

1. 趣旨説明

社会との関係が希薄になりがちなシニアにとって、地域との交流の架け橋となるシニアネットの役割は重要である。またシニアネット同士の交流は、お互いの活動の練り上げにつながるばかりではなく、その地域にも刺激を与えるものとなっている。課題提供者の大川氏には、地域の行政やその他の組織との交流を通じて地域に貢献している例を、砂川氏には、国内外のシニアネット同士の交流を通じて双方の地域を活性化している例を報告していただき、今後の課題を提案していただく。

これらの課題提案について、質疑応答から始め、いかにしたら地域により一層の活力をもたらすことが出来るか、具体的な議論を展開し、今後の活動の一助としたい。

交流という意味ではビジネスや行政との交流もあり、他のワークショップと重なるところもあるが、あまり避けないで活発なご意見を期待する。

2. 課題提供

①大川伸一 氏(いちえ会)

- 2001 年シニア情報生活アドバイザーの認定取得を機に豊島区福祉課とタイアップして地域活動を開始。
- 地域のシニアの啓発、生きがい作りを目指して、地域のいろいろな組織と共同して支援事業(シニアパソコン勉強会、ボランティア活動、自治体行事)を展開している。
- 地域活動の条件として＊場所、機材の確保＊目的を理解したサポーター＊活動目的がある(好きな事、生きがい)等が必要であり、活動の主役は受講生である。
- 今後は①自主的に②行政の手の回らない事を③継続して、をキーワードにしてボランティア活動を更に拡大させたい。
- 地域デビューの Mentor(経験豊富な助言者)として地域シニア活動の立ち上げをサポートして行きたい。地域活性化の『輪』が広がって地域に根ざしたシニアネット同士が結びついてより大きな社会的プログラムにする事が望まれる。

②砂川正男 氏(NPO法人沖縄ハイサイネット理事長)

- 仙台ネットの庄司さんの指導で平成 12 年 7 月スタート。
- 結成の理念と目的は①PCの学習は目的ではなく、手段である②自らが人材に育つように絶えずスキルアップを図る③人の為、世の為に尽くすシニアたれ④家族、友人、地域の人達を大切に地域や社会に貢献する⑤「常に楽しく」が活動の基本。
- シニア向けパソコン講習会の実施と国内・海外シニアネットとの交流を 2 本の柱にして活動を展開している。目的は自らを楽しむ事なので交流事業には力を入れている。
- 今後の友好交流事業については次の 3 点が課題
- ①相手との交流目的を明確にし、事前準備に万全を期すこと。
- ②交流親睦会を盛り上げる為、余興としてのふるさとの歌や踊り等「ふるさと」をアピールするものを用意披露すること。

③海外シニア交流は、相手国の国情により「官」と連絡を取る事、通訳の確保及び事故や事件、災害に即時対応できるように配慮すること。

★交流を成功させる為には、熱意、誠意、謝意が大切。

3. 討議

●Q: 中国との国際交流のルートについては？

A: 砂川氏

台北、ソウルとの交流では基本的には各国の沖縄県事務所を通して交流を行なった。社会体制が違う国では国や市の機関に働きかけて許可を取る必要がある。紹介、案内、通訳等の問題もあり公共(官)を活用した折衝でお互い安心して交流したい。

●Q: 地域外からの入会照会について。夫々の地区でグループを立ち上げて欲しいがどのように指導したら良いか？

A: 砂川氏

沖縄では今後活動を 52 市町村に展開したいと考えているが、リーダー不足なので、公共に働きかけて育成の為の支援をお願いし、1 人でも多くのアドバイザーを育てたいと考えている。例えば、パソコン講習会で教える。個人授業として出張して講習会をする。リモートアシスタント、メール等を活用し、要求を出来るだけ聞く等してはどうか。

A: 大川氏

メールを活用してその中からボランティアを理解して働いてくれるリーダーを要請する。リーダー探しが一番は砂川氏と同じ。

A: 庄司氏(シニアネット仙台)

質問の主旨は仲間に入れてくれという人が多いが、入れないので困るという事のようなのだが、PCを知っている事と教える事は別。教える力をつけるためには体験を積むことが必要でアドバイザーの認定書だけでは教えられない。教える人づくりをしないと組織の拡大は出来ない。

●Q: 組織の基礎作りは確かに難しい。地域の状況を把握した世話役等核になって働く人がいなければならない。具体的な育成例はあるか？

A: 砂川氏

沖縄では現在シニア情報生活アドバイザー50名中 30 名が教えている最初は講師のアシスタントとして場数を踏み、半年以上の経験の後講師となる。

●Q: コーディネーター: 海外との交流については砂川氏から先ほど 3 点の指摘があったが国内のNet交流についての皆様の意見は？

A: 砂川氏

「人間」に勝る情報源はないと自分は思う。本当の交流は人に会う事でメール等はその手段。その為には①熱意があるか②誠意があるか③謝意があるか、という事が大事。

●Q: 交流について、シニアネット自体はネット上のことであって、OFF会は別のものでは？拠点のないクラブがあったり、小さい所は自宅だったりする。自分のグループと他のグループとの交流を考えた時、遠隔地だった場合等必ずしも会う必要はないのではないか、会うのであればメール、Webは必要ないのでは？

A: 庄司氏

一般的なSNICはお互いに顔をあわせて手を取り合って活動している。

メール、Webも大切だが、訪ねて直接会うことも大切。自分はメールは直ぐに返事をする事を実行している。メールを大切にすればするほど人に会いたいと思うようになる。PCを操作することによって孫との交流が生まれ、PC講習会でも講習会後の交流、ふれあいが楽しくて残る単身の人がいる。

●Q: 仲間内での活動はうまく行っているが地域貢献に弱い。大川氏の話から熱意を持ってやること、種を蒔く事が必要なのかと考えている。いちえ会との関わりは？

A: 大川氏

先ず自分がやっているのは同期の連携。地域貢献なので行政が関わってくる。行政との話がまとまれば仲間の手助けを頼む。その時いちえ会に報告する。

●Q: 区からの依頼で初心者にパソコンを教えている会が有るが、講習会後のフォローがない。勉強会を行なっているグループ同士の連携を考えたいが？

A: 大川氏

講習会後のフォローについて、そのような要望があれば是非コンタクトを取ってシニアの要望にこたえて欲しい。

コーディネーター: 既にインターネット、パソコンをある程度経験している団塊の世代への対応についてご意見は？

●生部氏(NPO法人自立化支援ネットワーク)

新聞掲載は効果があるという意見もあったが、今講習会の案内を出しても応募がないときもある。

リタイア直前の人(団塊の世代の人)も何かやりたいと思っている人は多いはず。こういう人達にシニア情報生活アドバイザーの道筋をつけることは大切。

まだシニア情報生活アドバイザーの地域での認知度が低いので主催している団体同士の連絡会を作る必要がある。アドバイザー同士のネットワークをどうして作るかも課題

●吉田氏(NPO法人いきいきネットとくしま理事長)

新聞記事を見て応募する人は、新聞の情報収集の信頼性を重視している

今のシニアは紙媒体に重きを置いている。他の媒体での信頼性を得る努力をしなければならない。徳島の場合は入会の条件としてNetが出来なければならない。交流は何であっての良いいのは賛成だが、SNFとしてはNetでの交流を大切にしたい。

●砂川氏

初心者を対象にした講習会に最近では初心者が少ない。今はある程度PCに触った事のある人が多い。

●庄司氏

これまでの講習会と受講者の質が違ってきているので絶えずカリキュラムを変えていく必要がある。仙台ではテキストを変えている。市の広報を使ってお知らせをし、新聞には頼まない。あくまでこちら主体でやっていく。パソコン何でも相談でパソコンの修理やウイルス対策、中古パソコンの斡旋等も行なっている。

4. まとめ

国際交流における留意点、未組織のシニアを交流に誘導する、リーダーの育成、アドバイザーのレベルアップ、ON交流とOFF交流の関係、団塊世代への対応など、シニアネットの交流活動のさまざまな問題点について活発に討議された。単純に結論が得られるものではないが、経験者の貴重な経験と意見が示された。

また、最も重要なことは、地域との交流やシニアネット同士の交流で地域を活性化するためには、シニア自身が自主的、継続的そして熱意と誠意と謝意をもって自ら努力すべきである、と結論付けられた。

ワークショップ5 行政との協働で地域に活力

課題提供者

- ・越智 秀明氏(愛媛県企画情報部管理局情報政策課 係長)
- ・井口 庸生氏(松本シニアネットクラブ 会長)

[実施概要]

1. 主旨説明

知恵と経験が豊富で元気なシニアが、社会を支える側の一方の主演として地域で活発に活動を始めています。地域では、従来その公的サービスを担ってきた行政(自治体)の画一的サービスでは対応できない多様なニーズが生れています。地域で活動する市民団体・シニアネットはこのニーズをよく知っています。

そこに地域の諸問題を解決するには「官」と「民」との協働が有効との考えが出てきました。民は行政サービスの単なる受益者ではなく、自ら主体として自治体経営に参画すべきであるという考え方です。これが協働の基本理念です。

協働の主体は、行政と市民(市民団体・シニアネット)です。シニアネットが協働の一方の主体であることを認識し、行政との協働で地域に活力を与える存在として貢献できるあり方や仕組みを探っていきたいと思います。

このワークショップでは、ICT分野を事例として、行政との新しい関係「協働」にフォーカスして討議を進めます。

2. 課題提供

①井口康生 氏(松本シニアネットクラブ 会長)

松本シニアネットクラブは、「ほっとねっと松本」として、松本市 IT 基本戦略の具体的施策「高齢者 IT 人材の育成」の一環として、行政のコーディネートにより平成15年2月発足しました。現在会員数230名です。8つの地区ブロックに分かれ、1ブロック 20～50 名で活動をしています。デジカメ講習会などの一般講習会や駆け込み講習会などをまつもと情報創造館や公民館(内8館は IT センター有り)などを利用して開催しています。また、デジカメ撮影会を兼ねたオフ会や他のシニアネットとの交流を通して、高齢者の情報リテラシーの向上や地域コミュニティづくりに貢献しています。何よりも人との「出会い」を大切にしたいと思っています。市からは、施設の援助として利用料の減免、人的援助としてまつもと情報創造館の市職員がクラブ事務局運営をするなどの支援を受けていますが、資金的援助は受けていません。入会金と年会費で運営しています。

クラブの課題は色々ありますが、会員がクラブに何を求めて参加するのか、やりたいことは何なのかを明確に持っていることが重要です。また、現在はブロックごとに活動していますが、市民公益貢献団体としては全体的視野を持つことも必要です。ただし、地区密着も近隣のコミュニティづくりに役立っているので評価できるとも思っています。

今後の行政との協働においても、地域コミュニティ作りにポイントを置き、「できること」から始め、身の丈に合った活動を自主的に積み上げるところから「松本版協働体制」を築いてゆきたいと考えています。そのとき、「三次元発想」、つまりX軸を会員の自覚、Y軸を行政の支援、Z軸は市民の支持(市民の支持がなければ益にならないので)というような三次元の考え方で活動して行く所存です。

②越智秀明 氏(愛媛県企画情報部管理局情報政策課 係長)

IT を活用したより良い公的サービスを提供していくために、県民に IT の基礎技能を普及させていくことが喫緊の課題となっていました。しかし、多元的な地域社会のニーズに行政・企業だけでは対応しきれません。一方、ボランティア活動や NPO への県民参加に伴い、NPO が地域社会の担い手としてクローズアップされてきていました。そこで平成15年に制定された「NPO との協働指針」に基づき、IT 化に取り組んでいる地域 NPO と協働し、平成16年度より「えひめ地域 IT リーダー育成事業」を開始することになりました。

ここで協働とは何か、その意義、仕組み、取り組みなどをあらためて認識しておきたいと思います。協働とは、「それぞれ役割や責任を持ち、相互の違いを認め合いながら、地域社会づくりへの共通認識を共有し、より効果的な連携・協調関係を築き、共通の問題解決に向けより良いものを創りあげること」を意味します。また、協働の意義は、「多様化する県民ニーズへの適切な対応」、「県政への県民参加と新しい地域社会の仕組みづくりの促進」、「行政サービスの効率化」です。協働推進の考え方は、「対等、自主性の尊重、自立化、相互理解、目的共有、公開の原則」という横浜市の協働原則（横浜コード）を踏まえたものです。

これをベースに、情報化分野での協働にふさわしい事業として NPO による「地域

IT リーダーの育成事業」をスタートさせました。県が毎年指定する NPO 法人は、(財)ニューメディア開発協会の「シニア情報生活アドバイザー」資格認定機関であって、その資格取得者が「地域 IT リーダー」となり、地域住民の情報リテラシー向上のための IT 講習などを行います。一方、県の役割は、NPO への側面的な支援(県 NPO センターの運営、貸事務所の提供など)の他に、補助金の交付、各市町村と NPO との連携促進、IT リーダーの公募や IT 講習の広報支援などです。

今後の展開については、IT リーダー・養成団体の連携支援、IT リーダーが継続して IT 講習などを実施するための仕組みづくり、補助事業期間(H16～18年度)終了後の IT リーダー養成の機運醸成などを考えています。

NPO が得意とする情報化分野において大きな社会貢献を果たし、NPO 自らが設定した社会的使命を達成されるよう期待しています。

3. 討議

コーディネーター:

豊かな地域社会をつくるために、行政とシニアネット(≡官と民)が如何に協働し、地域を活性化させていくか、その仕組みづくりが重要です。協働事業推進のプロセス(企画段階への参加→事業目的の共有→役割分担と責任の確認→協働事業の実施→成果の評価・フィードバック)を念頭におきながら、論点を次の3つにしぼり討議をすすめたいと思います。

- i 協働事業の考え方・あり方について
- ii 協働事業の実現・実施の方法について
- iii ICT分野での協働事業の可能性と方向性を探る

①論点1の討議

●コーディネーター・内藤義輝氏:シニアネットにとって協働とはどのような意味を持つものなのか、協働の考え方・あり方について、実例やお持ちの構想を踏まえてご意見をいただき、討議をお願いしたい。

●涯学習の一環として市の要望でPC講習会を実施した。20 時間コースで、500 人以上。しかし、使うレベルに到達しない人もいる。その後のフォローができていない実情もある。ITについては関心のある人はまだよいが、ITアレルギーであったり、興味を持たない人、手を上げてこない人の方が問題。このような人の方が、コミュニティづくりで活動的な場合がある。逆に、ITスキルのある人の中には、閉じこもり、コミュニティに参加してこない人もいる。このような人たちにも行政がからむ必要があるのではないか。

●越智氏:フォローアップのしくみ作り、その担い手であるITリーダーの養成は非常に重要。NPO法人が係わったIT講習の受講者には責任を持ってフォローをしてもらい、県民にとって身近な場である市町村(公民館などに休眠PCがある)との積極的な連携も依頼している。

●横浜市青葉区では、フォローアップの場が必要であると、区民会議の議論から行政へ企画提言した。その結果、中期政策プランに盛り込まれ、協働型市民ITサロン「あおば ぱそこん横町」が実現した。区民同士が「教わり教えあう場」としてフォローアップに貢献していると同時に、この場自体がコミュニティでもある。

●井口氏:技術優先なら他で自己投資して勉強すればよい。ITはあくまで道具。最終的に地域コミュニティの問題なので、「出会い」や「草の根のおもてなしの気持ち」を大切にしたい。むしろ、志を同じくする不参加者や脱落していった人にこそ気をつかうようにしている。

●井口氏:ITアレルギーの人などには、別の切り口から呼びかけると全く違った反応になる。例えば、デジカメ撮影を誘い、PCで画像処理や加工ができるよなどという素直に受け入れてくれる。

●ITは目的がはっきりしているので、協働しやすい。学んだITをコミュニティづくりにどう生かすか、どのように地域活性化に結びつけるかが重要である。

●分野を問わず、「おしゃべりサロン・相互塾」のような人の集うコミュニティを至るところに作りたい。このときITをどのように使えるか。ITが地域コミュニティづくりにどう貢献したかを知りたい。

②論点2の討議

●コーディネーター・内藤義輝氏:市民活動をしていく上で、資金・場所・設備や運営ノウハウで難しい面もあり、各団体は行政の支援を得たいと思っている。また、行政と協働してゆく必要性は認識しても、具体的な進め方が分からない場合もある。ご参加の皆さんの実態を踏まえたご意見・ノウハウをご提示いただき、討議をお願いしたい。

●福祉面で活動しているが、県の広報におけるインパクトは強い。NPOは情報が地域ニーズに限定されており、全体ニーズがどうなっているかは県でないと分からない。そこで県がこう考えているということを市町村に伝えて調整してもらいたい。行政が持っている情報や広報など、行政の力を上手に活用することが、肝要である。また、企業の特化したノウハウを、有効に使うのも一つの手。例えば、電話会社などを使って「ケータイの使い方教室」を開くなどがあるが、この場合は、必要な資金を含めてお願いできる。それぞれの特性があるので、それをNPOが考えながら進めていくことになる。

●越智氏:行政の支援について言えば、広報は勿論である。資金は補助金しかないが、県の「後援」「共催」による減免もある。商工会議所や公民館などの県施設の情報は公開されているので、そことタイアップするのも経費をかけないでやるのに有効である。行政・企業・その他団体などと協働の先を広げるのがよいと考える。

●県には立派な計画があるが、距離が遠すぎる。市とタイアップしたいが市は意識がまだ低い。県は市町村に働きかけて欲しい。それが市町村に休眠しているPCの活用につながり、結びつく。

●井口氏:協働というと大げさだが、NPO・シニアネットには、行政と違って横断的に機動できるよさがあるのだから、小さなことでもできるところからやれば協働につながり、結びついてゆくのではと考える。行政の縦割りがしばしば問題になるが、官僚制度は歴史が長く仕方がない面もある。NPOは柔軟に対応していくことができる。

●協働事業に企業を取り込む方法は、企業ニーズをどう取り入れるかに係っている。市民ニーズを先取りする、つまりシニアが自分の困っていることに真剣に向き合っていけば、そこに企業ニーズとの接点が生れ、企業のリソースも活用できる。

③論点3の討議

●コーディネーター・内藤氏：これまでの市民団体・シニアネットの協働的活動の多くは、ICT分野でいえば、デジタルデバイト解消のための IT 講習や IT 人材の育成に力点が置かれてきた。今後その蓄積をベースに、地域コミュニティづくりや町おこしへの参画を通して、地域の活性化に大きく貢献できるのではないかと。皆様のご意見やアイデアをご提案いただき、討議をお願いしたい。

●IT はツールにすぎない。しかし、それを教える場自体も一つのコミュニティであって、地域の活性化につながる。

●行政も市民に協働してもらう必要があるのだから、そのための環境づくりが必要。行政主導で NPO などとの話合いの場を作り、事業に結びつけてゆくコーディネーターの役割を担って欲しい。これを一歩進めて考えれば、行政・企業と市民団体・NPO との間に中間組織的なものを作り、そこで相互ニーズのすり合わせ、ニーズとシーズのマッチングなどをおこなうとよいかもしれない。

●例えば、公民館の予約はインターネットですることになっているが市民にその利用法を教えていないとか、市のホームページに自治会のページがあるが工事中のままだったりとか、お粗末である。そこで市に働きかけHP講座を開設することになった。市民の声として思いつくことを言っていかなければ、行政の方も何をやってよいかわからないのではないかと。

●横浜のあおばそこん横丁では、協働のITサロン事業の先に有志が自主事業としていくつかのアイデアを実現し始めている。例えば、地域ポータルサイトの立ち上げである。

区のホームページは行政サイドのニーズに基づいており、必ずしも区民の細かいニーズを充たせるものではない。区内のボランティア団体の紹介やイベントの紹介（各団体がイベントチラシをアップする）、公園の紹介など一歩一歩進み始めた。このような試みは地域活性化に大きく貢献する。

●市民団体は、地域行政の OB の力や知恵を有効に活用し、助成金や公共財を使う知恵を持つと、協働推進に大変役立つ。また、大学も生き残りのため地域貢献をテーマとしていたりところが多いし、設備環境も整っている。大学とNPOの協働も一つのアイデアである。私のシニアネットのユニークな点は、協働推進チームという営業部隊を持っていることで、企業OB・行政OBをメンバーとし、助成金企画や商店街活性化のための提案づくりなどをやっている。

●岡部一明氏：米国では、行政を市民がコントロールしているという意識がある。

日本は、戦前の歴史意識を背負っているため行政対市民という構図になりがちだったが、ここへきて行政と協働しながら新しい関係を探り出しているのが分かった。

4. まとめ

ICT分野を事例として、行政・企業と市民団体・シニアネットの新しい関係「協働」にフォーカスして討議を進めてきました。協働の考え方、協働推進の仕組み、実施にあたっての知恵・アイデアなどが紹介され議論されました。参加者はそれなりの知識とヒントを得られたことと思います。

市民が自ら市民サービスの担い手になることにより、木目細かい高質のサービスが可能となり、市民・市民団体が行政と課題・目的を共有し協働することでサービス満足度が高まってきます。そこに新しいコミュニティも生れ、地域に活力を与えることに繋がっていきます。

まとめとして要点を3つ述べます。

①協働の主体は行政と市民・市民団体である。シニアネットが協働の一方の主体であることを再認識し、行政と協働で地域に活力を与える仕組みを自主的に作っていくことが重要である。

②協働推進のキーポイントは、協働の土壌を耕すことにある。自立したシニアネットの存在と行政の意識改革、相互信頼の醸成が重要である。

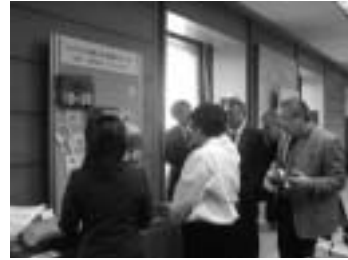
③ICT 分野では、所謂 IT 講習会の成果は満足できるものではなく、情報格差は解消されていない。とくに地域に依存する高齢者・主婦層の情報リテラシーの向上は喫緊の課題である。これは地域に根ざしたシニアネットが行政と協働しながらよく貢献できるところであり、地域コミュニティづくりを通じた地域活性化にも繋がる。

【補足】

まとめの一環として協働事業を推進するとき考えてみたいポイントをご紹介します。
これは横浜市の「協働推進の基本指針」(平成 16 年 7 月)の中で「協働の樹を育てる(協働推進のイメージ)」として記述されている内容を参照しています。

- i 協働の理念:「民」の力が存分に発揮される社会・協働の原則・協働の主体等
- ii 協働の土壌:自立した市民・行政の意識改革・相互信頼・課題の共有等
- iii 協働事業の仕組み:協働事業推進のプロセス・役割分担等
- iv 協働推進の実施・成果

シニアネット交流広場



初めての試みであったが、全国のシニアネットや企業の協力によりシニアネット7団体の「展示コーナー」と2つの「お役立ちコーナー」を設置した。それぞれ特色のある活動が披露され、多くの参加者が交流広場を訪れた。具体的な活動成果を前に、各シニアネットの説明者との間で、活発な意見交換や質疑応答が行われていた。アンケートでも「実際の活動の様子がよく分かり大変参考になった」と多くの方から好評を博し、大変有意義であった。新しい企画であったが、継続と同時に出展数の増加を望む意見が目立った。

【出展シニアネット】(50音順)

- ・いちえ会
- ・NPO法人シニアネット久留米
- ・NPO法人自立化支援ネットワーク
- ・NPO法人新現役ネット
- ・NPO法人知的協調参画型地域振興協会(ICP 地域振興協会)
- ・天地シニアネットワーク
- ・松本シニアネットクラブ

【お役立ちコーナー】(50音順)

- ・インターネットセキュリティ相談コーナー(協力:トレンドマイクロ株式会社)
- ・パソコンの楽しみ方紹介コーナー(協力:株式会社ジャストシステム)



活動に対する質問が活発に寄せられた



特色ある活動が数多く紹介された

特別セミナー

『インターネットを活用する際の安全対策』

瀬川 正博 氏

トレンドマイクロ株式会社ウイルスバスター担当
プロダクトマーケティングマネージャー



【講演概要】

(1)はじめに

トレンド・マイクロ、ウイルスバスター担当の瀬川でございます。

インターネット・パソコン活用という事で、非常にいろいろなご利用をなされている事と思います。例えば、ワープロ、電子メール、ホームページで情報収集などもそうでありましょう。そうしたご利用のなかで、パソコン上での様々な不安や、困った事などいくつかおありであったと思われるのですが、如何でしょうか？今日のセミナーでは、そうした問題の解決、及び問題解決の糸口に向かうセミナーとなりますれば、今日はもう、開催させて頂き私共、大変有意義であったなあ～と感じられる訳でございます。では、まずいきなりというところではありますが、チョット下水道の普及状況をみて頂きたいと思います。こちらは日本下水道協会さんのホームページから頂いてきた資料であります。どうでしょう、ご覧頂いてお分かりのように下水道の全国の普及率が 66.7%です。今日は皆さん全国からおこしであると思います。それぞれに各地における格差はあろうと思いますが、一目瞭然。10 件のうち 7 件に下水道が引かれている状況です。では、インターネットの普及率はどうでしょうか。これは 2003 年末の調べであります、普及率で(人口比)ですが、60.6%の方がパソコンからインターネットに接続されています。この中にはダイヤルアップの方もおられるし当然光ファイバーの方もおられます。つまり電気・水道・自動車などと同じようにインターネットが普遍的な存在になってきている事を示す訳であります。逆にインターネットがないと行政サービス、施設予約、また家に居ながらにして買い物などが出来なくなっている、言い換えれば、ないと『不便』になってきているのが現状です。ところがですね……総務省の調べのなかで、半数以上の方がインターネット使用のさいに不安を抱えつつ利用されているというアンケート結果がでています。その内容は何かというと、1つは個人情報漏洩であったりする訳です。住所・氏名・年齢などが知らないところで誰かの手に渡っていたら怖いですね。それから2番目がウイルス感染となっています。

(2) 対岸の火事ではない

- ・メールボックスが迷惑メールですぐパンク。
- ・ウィンドウズアップデートをしようと思ってインターネット接続、それで感染
- ・IDを使われオークション出展。
 落札者より支払いが済んでいるのに商品が届かないとのクレーム。
- ・電話帖に載せていないのにダイレクトメールが沢山くる。なぜ？
- ・IDと名前が使われ、カード利用請求書がきた。
- ・最初に関くHPがアダルトページに。何度やっても直らない。
- ・沢山の画面が開いて、広告ページを表示する。
- ・知り合いからウイルスメールを送ったといわれ、絶交された。
- ・架空請求のメールがきた。無視しているが怖い。
- ・プロバイダからウイルスを送っていると警告文が郵送されてきた。
- ・子供が悪意のあるページに影響されているようだ。

.....etc

インターネット、私は大丈夫とは言い切れない。ましてや、他人事でなくなっている。
この現状を皆さんならどうとらえますか？

(3) セキュリティを脅かす原因

インターネットを川と例えてみましょう。インターネットの中には悪意のある人間が沢山います。川に工場廃水を流す人がいるように、ネット上にウイルスを流し込んだり、スパイウェア・フィッシング詐欺など、インターネットの中に悪意を落とし混む人も限りなくいる訳です。さて、ここで浄水局。インターネットではこの浄水局がプロバイダにあたり、ある程度はここでクリアできます。しかし全てを取り除く事は不可能。取りきれずに家庭のパソコンに届く。チェーンメールの転送によってウイルスが 20 倍 30 倍となり戻ってくる。感染メールが知り合いに広がって行く。場合によってはパソコンのファイルが流れてしまう。インターネットは現在こういう状況なので、蛇口のところで進入を防ぐ、感染してしまったとしても下水ネットの利用によりゴミを流さない。人に被害を与えない。これがエチケットとして求められています。ここで皆さんがインターネットを利用される際の安全を脅かす原因となるものをお知らせしましょう。①ウイルス感染②個人情報漏洩③不正アクセス④有害なホームページ、⑤デマ情報⑥迷惑メール⑦スパイウェア、などです。現状でこれらを防ぐ対策が必要ですね。ですが、この安全を脅かす一番の原因は『無知・知識がない』事に尽きるのです。これらに対抗するには、安全対策にどういうものがあるかを知っておく事、理解する事が必要です。皆さんがすべき事は、①リスク(被害)を知る②敵(原因)を知る③対策を行う④定期的に見直す事、でありましょう。

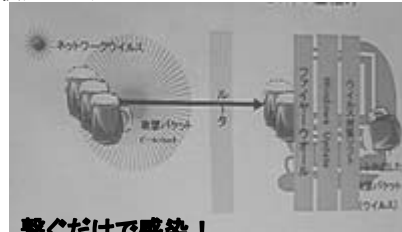
(4) パソコンを狙う敵

- ・かぎ壊し不正進入…OSの脆弱性 / 不正パスワード / 不正なアクセス
- ・情報泥棒……スパイウェア / ウイルス / オンライン詐欺
- ・居座り強盗………ウイルス / トロイの木馬

以前のウイルス

☆Hybris (ハイブリス)
メール拡散
トロイの木馬
ワーム活動
機能追加

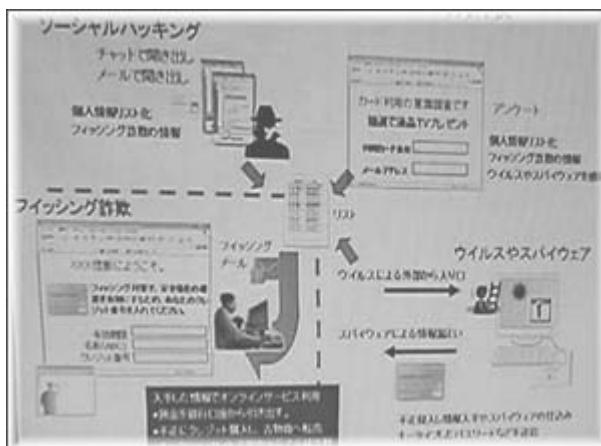
最近のウイルス



※感染チェック・注意ポイント

- ・友人からよくわからないメールが送られてきたと連絡のあった時
- ・ネットワークが切れたりする時 / 妙にパソコンが重くなった時
- ・ハードディスクが勝手に動く時 / パソコン終了時にエラー画面が表示される時
- ・触っていないのにルーターやモデムが通信をしている時

(5) 情報漏洩



【情報漏洩例】

スパイウェア悪用

2004/10: ID/パスワード 銀行口座 36 万円

フィッシング詐欺

2004/11: 不特定多数メール/なりすまし+JS メール

【不正アクセス例】

2004/6: 東京都調布市私立大学/大学職員による
同大学への嫌がらせ。他人の自宅にある無線ラ
ン経由で無断ネット接続。不正アクセス禁止法違
反



ウォードライビング:

専用ソフトを入れたノートパソコンを車に積んで、街の中を
走り回り、セキュリティや保護のないワイヤレス・ネットワ
ーク・スポットを見つけ出す行為
(アクセス可能なアクセスポイントを情報リスト化)

(6) その他

主なスパイウェア

- : キー・ロガー
- : ダイアラー
- : リモート管理ツール
- : ブラウザハイジャッカー
- : 未承認アドウェア(広告ソフト)

< 注意ポイント >

- ◆ 便利なソフトだからといって無作為にインストールしている間にスパイウェアを使っている事があります。自分のパソコンを調べてみましょう。
- ◆ 判断が難しいところですが、全てのスパイウェアが悪意をもっていたり、情報漏洩を引き起こす訳ではありません。
- ◆ アダルトサイトなどには、悪意を持ったスパイウェアが仕込まれている事が多いです。十分に備えをしてからのご利用を。

(7) 終わりに



残念ながら、自分の判断でインターネットに関わる全ての脅威から身を守る事は困難な状況であります。その為には、専用のソフトを利用される事も1つの方法です。又こうしたソフトはご加入のプロバイダサービスさんで既にご用意されております。皆さんが参加されているプロバイダさんにこういった対策のオプションはないか？あるいは、現在使用中のセキュリティソフトにこういった設定はないかなど、お尋ねになってみて下さい。インターネットの世界

では、今までの常識が通じません。”自分は絶対大丈夫！”ではないのです。

安全対策を車の保険に例えるなら、セキュリティソフトはインターネットを使う際の自賠責保険、プロバイダのセキュリティサービスは任意保険、ルーターはシートベルトです。自己責任の時代、インターネットを安全・便利に使う為にも、しっかり確実に対策を致しましょう。気がついたら加害者になっていた。そう、何かがあってからでは遅いのが安全対策なのです。

皆さんのインターネットライフを楽しいものにする為に、今日のセミナーが有益なものであったとしたら、幸いです。以上でセミナーを終わります。ありがとうございました。

閉会挨拶

大林 依子 氏
いちえ会 主宰



皆様お疲れ様でした。

古川さん、岡部さんの基調講演、皆さんが参加してくださったパネルディスカッションはとても有意義であったと思います。

またワークショップの場でも白熱した討論があったと聞いておりますので、皆さんの持ち寄られた意見や情報を地域に持ち帰っていただき、ぜひともこれからのシニアネット活動に役立てていただけたらと思います。

今回のシニアネットフォーラムでは、シニアネット同士で知り合っていたきたいということで、交流コーナーを設けました。それからセキュリティセミナーという新しいことも試してみましたので、ご満足いただけたのではないかと思います。

本当にお疲れ様でした。ありがとうございました。



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。